

表1 アンケートの内容と回答（DSAの支援活動と機能要件）

1.1.1 推奨モジュールの利用にあたって、DSAの「エリアデータ連携基盤に関する取り組み」のHPを閲覧したか教えてください。 また、閲覧しなかった理由があれば教えてください。 https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	閲覧した	33	52%	27	60%	25	58%	12	80%
2	閲覧しなかった（必要性を感じなかった）	5	8%	1	2%	2	4%	3	20%
3	閲覧しなかった（URLを知らなかった）	18	28%	15	33%	8	18%		
4	閲覧しなかった（自由記述） ビルドアップ型で構築しているため、ブローカー機能は現時点では導入していないため 知らなかったため。 推奨モジュールを利用していない。 本県基盤構築時に対象ページは未公開だった（構築後参考に参照した） 導入時には当該HPが存在しなかったため（令和4年6月） 基盤を整備した令和6年3月末時点で、ここまで充実していなかったと認識している 推奨モジュールを利用していない。また、データ連携基盤の構築時点はURLを知らなかったが、現在はDSAの取組等を把握している（以下の回答も同様）	8	13%						
1.1.2 推奨モジュールの利用にあたって、DSAの支援プログラム説明会や技術セミナーのアーカイブ動画を閲覧したか教えてください。 また、閲覧しなかった理由があれば教えてください。 https://data-society-alliance.org/event-report/area-data-report/									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	閲覧した（支援プログラム説明会、技術セミナー両方閲覧した）	9	14%	5	11%	21	43%	6	40%
2	閲覧した（技術セミナーのみ閲覧した）	9	14%	8	17%	-	-	9	60%
3	閲覧した（支援プログラム説明会のみ閲覧した）	3	5%	1	2%	-	-		
4	閲覧しなかった（必要性を感じなかった）	9	14%	7	15%	4	9%		
5	閲覧しなかった（URLを知らなかった）	26	41%	22	48%	11	26%		
6	閲覧しなかった（自由記述） ビルドアップ型で構築しているため、ブローカー機能は現時点では導入していないため 知らなかったため。 推奨モジュールを利用していない。 本県基盤構築時に対象ページは未公開だった（構築後参考に参照した） すさみ町スマートシティ推進コンソーシアムの参画企業に閲覧、解釈、説明を依頼したため。 導入時には当該HPが存在しなかったため（令和4年6月） 基盤を整備した令和6年3月末時点で、ここまで充実していなかったと認識している	8	13%						
1.1.3 推奨モジュールの利用にあたって、DSAのホームページに公開している、推奨モジュールの導入を支援するための各種ドキュメントを閲覧したか教えてください。 また、閲覧しなかった理由があれば教えてください。 https://data-society-alliance.org/library/event-report/seminar/									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	閲覧した	29	45%	25	55%	20	47%	10	66%
2	閲覧しなかった（必要性を感じなかった）	7	11%	4	8%	4	9%	5	34%
3	閲覧しなかった（URLを知らなかった）	20	31%	14	31%	9	21%		
4	閲覧しなかった（自由記述） ビルドアップ型で構築しているため、ブローカー機能は現時点では導入していないため 知らなかったため。 推奨モジュールを利用していない。 本県基盤構築時に対象ページは未公開だった（構築後参考に参照した） すさみ町スマートシティ推進コンソーシアムの参画企業に閲覧、解釈、説明を依頼したため。 導入時には当該HPが存在しなかったため（令和4年6月） 基盤を整備した令和6年3月末時点で、ここまで充実していなかったと認識している	8	13%						
1.1.4 「1.1.3」で閲覧したと回答された方を対象とします。 閲覧した資料の中に得たい情報があったか教えてください。 また、得たい情報がなかった場合、具体的にどんな情報を知りたかったか教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	得たい情報があった	26	90%	22	88%	16	80%		
2	得たい情報はなかった（自由記述）	0	0%						
3	未回答	3	10%						
1.1.5 推奨モジュールの利用にあたって、データ連携基盤の導入を検討している自治体や既に導入済みの自治体への更なるデータ利活用の促進を目的に公開した「データ連携基盤における推奨モジュールの普及状況と導入事 また、閲覧しなかった理由があれば教えてください。 https://data-society-alliance.org/area-data/survey/									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	閲覧した	27	42%	20	44%	12	28%		
2	閲覧しなかった（必要性を感じなかった）	7	11%	5	11%	4	9%		
3	閲覧しなかった（URLを知らなかった）	25	39%	18	40%	19	44%		
4	閲覧しなかった（自由記述） ビルドアップ型で構築しているため、ブローカー機能は現時点では導入していないため 知らなかったため。 推奨モジュールを利用していない。 本県基盤構築時に対象ページは未公開だった（構築後参考に参照した） 基盤を整備した令和6年3月末時点で、ここまで充実していなかったと認識している	5	8%						

1.1.6 「1.1.5」で閲覧したと回答された方を対象とします。

参考になったかどうかについて、教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	参考になった	24	89%	16	88%	10	83%		
2	参考にならなかった	1	4%	2	11%	2	17%		
3	未回答	2	7%						

1.1.7 「1.1.5」で閲覧したと回答された方を対象とします。

「参考になった」、「参考にならなかった」と回答した理由を教えてください。

1	参考になった	導入事例を参考としている
2		推奨モジュールの普及状況について参考になりました。
3		必要としていた情報があったため。
4		山梨県では別システムの管轄となっているデータについて、取り扱い等が参考となったため
5		現在の状況がよく理解できた。
6		各自治体における課題とその解決理由について具体について確認ができるため
7		推奨モジュールを利用した実際の導入事例を知ることができたため
8		他自治体の状況や課題について糸目で確認できるため。
9		推奨モジュールの普及状況を閲覧できた。
10		本市が推奨モジュールを導入するにあたり、先行事例を確認することができたため。
11		連携基盤に関して、他県の導入状況を知ることができたため。現在利用しているの連携基盤を継続するかどうか等、今後の連携基盤をどうしていくか検討していく上で参考になる。
12		各自治体における課題とその解決理由について具体について確認ができるため
13		他自治体のデータ連携基盤のシステム構成や連携サービスについて確認することができたため。
14		R5くまもとデータ連携基盤の構築に向けた情報収集に役立ったため
15		どのような連携方法があるのか参考になった
16		各自治体における課題とその解決理由について具体について確認ができるため
17		データ連携基盤導入自治体の推奨モジュール利用状況を把握することができた。
18		本市では、独自のデータ基盤を既に構築しているため、推奨モジュールをあえてこれから採用する可能性は低いが、どのようなモジュールを推奨しているのかということを理解するのに参考になった。
19	参考にならなかった	「推奨モジュールを使うべき」という結論はわかるが、費用対効果の観点を伴う具体的なユースケースが不明確であるため。

1.1.8 関連する事業者含め、パーソナルデータ連携モジュール用OSSコミュニティのGitHubまたはSlackを閲覧したことがあるか教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
GitHub	https://github.com/Personal-Data-Linkage-Module								
Slack	https://www.code4japan.org/activity/community								
1	Slackを閲覧したことがある	1	2%	3	6%	3	7%		
2	GitHubを閲覧したことがある	7	11%	8	17%	5	12%		
3	どちらも閲覧したことがある	4	6%	6	13%	8	19%		
4	どちらも閲覧したことがない	52	81%	28	62%	27	62%		

1.1.9 「1.1.8」で「どちらも閲覧したことがない」以外を回答された方を対象とします。参考になった部分や改善してほしいことがあれば教えてください。

1	パーソナルデータ連携基盤の活用事例がもう少しほしい
2	最新の情報がまとまっている部分は参考になった

1.1.10 「1.1.8」で「どちらも閲覧したことがない」を回答された方を対象とします。閲覧しなかった理由があれば教えてください。

1	URLを知らなかった
2	取り組みを知らなかった
3	パーソナルデータ連携モジュールを利用していないため。
4	存在を知らなかった
5	必要性を感じなかったため
6	パーソナルデータを連携する予定がなかったため
7	既に、同様の機能を具備した「パーソナルデータ連携基盤」を導入済みで、閲覧する必要がなかったため
8	当該コミュニティの対象がパーソナルだったため
9	県によるパーソナル基盤構築は検討段階であり、技術面の確認は至急の必要がないため。業務用P CではSlack利用ができないため（別途専用P Cを調達中）
10	「閲覧すべき」ということを認知していなかった。また、いずれもエンジニア属性の方が使うプラットフォームの認識が強く、非エンジニア属性にとってはそもそもハードルが高い。
11	パーソナルデータ連携モジュールの導入に関しては当面考えていないため。
12	上記コミュニティを認識していなかったため
13	技術的な内容については委託先で詳細を確認してもらうこととしているため。
14	本市では、独自のデータ基盤を既に構築しているため、推奨モジュールをあえてこれから採用する予定はないため。

1.2.1 推奨モジュールを使用することを調達要件にしていたか教えてください。

また、要件にしていない場合、理由を教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	要件にしていた	28	44%	21	46%	21	49%		
2	要件にしていない（自由記述）	36	56%						

デジタル庁からモジュールに関して報告書で示されたのがR3年度末で、R4当初にデジ田実施計画書の提出があり、そのスケジュールの中で推奨モジュールを活用するかどうか検討していないため。

活動を知らなかった

現在導入しているツールは、推奨モジュール決定前に調達していたため。

当初より非パーソナルデータのみの利用を想定していたこと、最小限の機能で構築し、費用感を抑えるため。

当市のデータ連携基盤はパーソナルデータ先行型であるが、導入時には、パーソナルの推奨モジュールがローンチされていなかったため

製品を指定する必要性を感じなかったため

当時、標準モジュールの存在を知らなかったため。

令和3年度の調達時点で公開されていた内閣府令和2年3月31日策定「スマートシティリファレンスアーキテクチャ・ホワイトペーパー」を要件とし、結果としてA P Iゲートウェイ・ブローカー（非パーソナル）は実装済

当県のデータ連携基盤はパーソナルデータ先行型であるが、当県導入時には、パーソナルの推奨モジュールがローンチされていなかったため

ビルドアップ型で構築しているため、ブローカー機能は現時点では導入していないため

スマートシティ・リファレンス・アーキテクチャーに準拠

ベンダーには最適な方法をとることを依頼したのみで、使用は要件にしていない

幅広く提案を受けるため。

URLを知らなかった

「スマートシティリファレンスアーキテクチャ（ホワイトペーパー）に準拠した構成にすること」とし、この要件で十分と判断したため。

令和5年度にプロポーザルを実施した際、推奨モジュールについての検討は行わなかった

1.2.2 「1.2.1」で「要件にしていない」と回答された方を対象とします。									
ブローカー(非パーソナル)、ブローカー(パーソナル)を構成しているモジュールは、相互運用性(データの互換性やシステム間で共通)		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	十分に理解できている	7	19%	4	18%	2	10%		
2	ある程度理解できている	12	33%	5	22%	3	15%		
3	どちらとも言えない	10	28%	7	31%	8	45%		
4	あまり理解できていない	8	22%	3	13%	3	15%		
5	まったく理解できていない	2	6%	3	13%	3	15%		
1.2.3 推奨モジュールの要件（表1から表3）について、調達要件にどの程度含まれていたのか教えてください。									
また、含まれていない場合、理由があれば教えてください。									
https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	必須・推奨ともに含めていた	25	39%	13	28%	16	37%		
2	必須のみ含めていた	2	3%	6	13%	1	2%		
3	含めていない（自由記述）	37	58%						
デジタル庁からモジュールに関して報告書で示されたのがR3年度末で、R4当初にデジ田実施計画書の提出があり、そのスケジュールの中で推奨モジュールを活用するかどうか検討していないため。									
活動を知らなかった									
現在導入しているツールは、推奨モジュール決定前に調達していたため。									
当市導入時点では、推奨モジュールの要件（表1から表3）が公開されていなかったため									
当時、推奨モジュールの存在を知らなかったため。結果的に、一部の「必須機能」についての言及は行っている。									
構築時点で公開されていた内閣府ホワイトペーパーに沿って調達。結果として表1～表3の必須要件は果たしており、推奨要件も一部実装済である。									
導入時には当該HPが存在しなかったため（令和4年6月）									
要件が整理される前に調達したため、必須・推奨項目内容の記載が一部ないもの。									
推奨モジュール自体を要件としていないため。									
仕様書において、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を踏まえることとし、推奨モジュールの要件までは定めていなかった。また都市OSとしての機能を具備することを要件として、提案事業者の提案によるモジュールを採用した。									
1.2.4 「1.2.3」で「必須のみ含めていた」と回答された方を対象とします。									
推奨機能を外した理由等あれば、教えてください。									
1	必須のみ調達要件として記載し、推奨機能については加点对象としたため								
1.2.5 「1.2.3」で「必須のみ含めていた」と回答された方を対象とします。									
調達要件の中に推奨機能が提案に含まれていた場合に、加点对等の考慮をしたか教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	考慮した	1	50%	0	0%	0	0%		
2	考慮しなかった	1	50%	3	100%	1	100%		

表2 アンケートの内容と回答（ブローカー（非パーソナル））

2.1.1 データ連携基盤の構築にあたり、ブローカー（非パーソナル）の推奨モジュール利用有無を教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	利用している	41	64%	35	77%	36	84%	15	65%
2	利用していない	23	36%	10	22%	7	16%	8	35%
2.1.2 データ連携基盤を構築するにあたり、推奨モジュールと比較検討した他のモジュールがあれば教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	比較検討していない。	61	95%	37	82%				
2	Scorpio NGSI-LD	1	2%	3	6%				
3	X-Road	2	3%	2	4%				
4	その他（自由記述）	0	0%						

※以下2.1.3から2.1.6の質問は、ブローカー(非パーソナル)の推奨モジュールを「利用している」と回答された方を対象とします。

2.1.3 NGSI v2 FIWARE Orionを利用している理由を教えてください。 (複数回答可)		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	国が推奨しているため	32	78%	26	57%	26	72%	11	73%
2	推奨モジュールが要件を満たしていたため	8	20%	10	22%	7	19%	5	34%
3	ベンダーからの提案があったため	12	29%	7	15%				
4	その他(自由記述)	0	0%						

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	FIWARE Orion 4.1.1	1	2%						
2	FIWARE Orion 4.1.0	2	5%						
3	FIWARE Orion 4.0.0	2	5%	2	5%				
4	FIWARE Orion 3.12.0	3	7%	0	0%				
5	FIWARE Orion 3.11.0	0	0%	0	0%				
6	FIWARE Orion 3.10.1	10	24%	9	25%	5	13%	0	0%
7	FIWARE Orion 3.10.0	2	5%	1	2%	2	6%	0	0%
8	FIWARE Orion 3.9.0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
9	FIWARE Orion 3.8.1	0	0%	1	2%	2	6%	0	0%
10	FIWARE Orion 3.8.0	0	0%	2	5%	1	3%	0	0%
11	FIWARE Orion 3.7.0	10	24%	10	28%	10	28%	8	53%
12	FIWARE Orion 3.6.0	1	2%	4	11%	2	5%	1	7%
11	FIWARE Orion 3.5.1	0	0%	0	0%	1	3%	0	0%
12	その他	10	24%	6	17%	13	36%	6	40%

2.1.5 推奨モジュールを利用する上で、課題があれば教えてください。 (複数回答可)									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	ドキュメント不足	9	22%	7	17%	9	25%	3	20%
2	利用方法を調査する要員不足の問題	7	17%	7	17%	12	33%	7	47%
3	OSSであることに起因する品質上の問題	3	7%	3	7%	3	8%	0	0%
4	特になし	24	59%	21	51%				
5	その他(自由記述) ・デジタル庁の自治体標準オープンデータセットに英名の物理名がなく、Fiware Orionでそのまま扱うことが難しい ・非パーソナルの活用ユースケースを例示してほしい データ構造の定義 外部サービスの多くが'NGSI'に対応していない システム操作の煩雑性	4	10%						

2.1.6 「2.1.5」で「特になし」、「その他」以外を回答された方を対象とします。

課題について、具体的内容があれば教えてください。

1	使いこなすための専門的な知識と人員不足
2	ODSデータを入力する際にデータ構造の定義をユーザー側で検討し決める必要があった。

※以下2.1.7から2.1.10の質問は、ブローカー(非パーソナル)の推奨モジュールを「利用していない」と回答された方を対象とします。

2.1.7 利用しているソフトウェア名を教えてください。		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	AWS	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
2	Microsoft Azure	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
3	JP-LINK(X -Load)	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
4	FIWARE	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
5	CKAN	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
6	DataSpider Servista	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
7	Palantir社Foundry	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
8	Hasura	1	4%	0	0%	0	0%	0	0%
9	NGSI-LD	0	0%	1	10%	1	14%	1	13%
10	AWS Glub	0	0%	0	0%	1	14%	1	13%
11	NEC データコネクト	0	0%	1	10%	1	14%	1	13%
12	独自ソフト	4	17%	0	0%	2	29%	2	24%
13	利用していない	11	48%	6	60%	2	29%	2	24%
2.1.8 推奨モジュールを利用していない理由を教えてください。 (複数回答可)		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	推奨モジュールと同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため	0	0%	1	10%	2	29%	3	38%
2	推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため	1	4%	0	0%	0	0%	3	38%
3	ベンダーからの提案があったため	10	43%	0	0%	0	0%	1	13%
4	その他（自由記述） ブローカー機能は現時点では導入していない。 都城市ではブローカー（非パーソナル）の機能を実装していません。 推奨モジュールのURLをしらなかったため。 非パーソナルデータを取り扱っていないため 開発ベンダーオリジナル仕様のため SIPスマート物流サービスで構築されたデータ基盤利用を前提としており、弊社が独自構築する立場でなかったため 構築していないがアンケートの選択が必須のため	12	52%						
2.1.9 「2.1.8」で「推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため」と回答された方を対象とします。 機能・非機能要件を満たさないためと回答された理由を教えてください。		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	未回答	1	100%						
2.1.10 今後、推奨モジュールの利用予定があるか教えてください。 また、回答の理由を教えてください。		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	利用予定がある	1	4%	2	20%	4	57%	6	75%
2	利用予定がない	22	96%	8	80%	3	43%	2	25%
3	回答理由 現時点で推奨モジュールを必要とするプロジェクトを行う予定がないため。 リアルタイムデータの活用は想定していないため。 現状、非パーソナルデータメインに扱うユースケースが想定されていない。パーソナルデータ部分の整備、利用、横展開(共同利用)等で手一杯であり、非パーソナルデータを扱う余裕がない。 利用予定はないが、引き続き推奨モジュールに関する情報収集を進めていく								

表 3 アンケートの内容と回答（APIゲートウェイ）

3.1.1 データ連携基盤の構築にあた 回答数									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	利用している	20	31%	15	33%	19	44%	8	38%
2	利用していない	44	69%	30	66%	24	56%	15	62%
3.1.2 データ連携基盤を構築するにあたり、推奨モジュールと比較検討した他のモジュールがあれば教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	比較検討していない	44	69%	30	65%	19	43%	0	0%
2	AWS API Gateway	15	23%	8	17%	13	29%	0	0%
3	WSO2 API Manage	2	3%	4	8%	5	11%	0	0%
4	Azure API Management	1	2%	2	4%	4	9%		
5	その他（自由記述）	2	3%						
IBM Cloud - API Connect Google Cloud - Cloud Endpoint Google Cloud - API Gateway Google Cloud - Application Integration Google Cloud - Apigee									

※以下3.1.3から3.1.6の質問は、APIゲートウェイの推奨モジュールを「利用している」と回答された方を対象とします。

3.1.3 Kong Gatewayを利用している理由を教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	国が推奨しているため	20	100%	14	73%	18	98%	8	100%
2	推奨モジュールが要件を満たしていたため	4	20%	3	15%	3	16%	2	25%
3	ベンダーからの提案があったため	3	15%	1	5%				
4	その他（自由記述）	0	0%						
3.1.4 Kong Gatewayのバージョンを教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	Kong 3.9.0	1	5%	0	0%				
2	Kong 3.7.0	1	5%	0	0%				
3	Kong 3.5.0	2	10%	1	6%				
4	Kong 3.4.3	1	5%	0	0%				
5	Kong 3.4.1	0	0%	0	0%				
6	Kong 3.4.0	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%
7	Kong 3.3.1	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
8	Kong 3.3.0	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%
9	Kong 3.2.2	6	30%	3	20%	0	0%	0	0%
10	Kong 3.2.1	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
11	Kong 3.2.0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
12	Kong 3.0.2	6	30%	7	46%	6	32%	6	75%
13	Kong 2.8.1	1	5%	3	20%	0	0%	0	0%
14	Kong 2.8.0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
15	その他	1	5%	1	6%	11	57%	2	25%
3.1.5 推奨モジュールを利用する上で、課題があれば教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	ドキュメント不足	2	10%	0	0%	5	26%	3	38%
2	利用方法を調査する要員不足の問題	4	20%	4	26%	8	42%	2	25%
3	OSSであることに起因する品質上の問題	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%
4	特になし	14	70%	10	66%				
5	その他(自由記述)	0	0%						
3.1.6 「3.1.5」で「その他」以外を回答された方を対象とします。 課題について、具体的内容があれば教えてください。									
1	導入事例等の情報が不足しているように感じます。								
2	使いこなすための専門的な知識と人員不足								

※以下3.1.7から3.1.10の質問は、APIゲートウェイの推奨モジュールを「利用していない」と回答された方を対象とします。

3.1.7 利用しているソフトウェア名もしくはサービス名を教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	AWS API Gateway	15	34%	9	30%	10	42%	8	53%
2	WSO2 API Manager	6	14%	9	30%	6	25%	3	20%
3	NEC データコネクト	0	0%	1	3%	1	4%	0	0%
4	Tyk API Gateway	1	2%	0	0%	1	4%	0	0%
5	独自開発	2	5%	0	0%	2	8%	0	0%
6	CUCON	0	0%	1	3%				
7	Azure API Management	1	2%	1	3%				
8	CIVILIOS	0	0%	2	6%				
9	富士通Japan株式会社「スマートシティデータ連携基盤」	1	2%	1	3%				
10	InterSystems IRIS for Health + InterSystems Web Gateway + Apache HTTP Server	0	0%	1	3%				
11	利用していない	9	20%	5	16%	4	17%		
12	Palantir社Foundry	1	2%						
13	CKANのAPI機能を利用	1	2%						
14	JP-Link	1	2%						
15	Google Cloud - API Gateway	1	2%						
16	伊豆ファンクラブ事業	1	2%						
17	DataSpider Servista	1	2%						
18	NGINX	1	2%						

3.1.8 推奨モジュールを利用していない理由を教えてください。（複数回答可）

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	推奨モジュールと同様の機能を有するAPI管理機能を実現済みであったため	17	39%	13	39%	12	50%	8	53%
2	推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため	2	5%	0	0%	1	4%	2	13%
3	ベンダーからの提案があったため	18	41%	11	33%				
4	その他（自由記述）	13	30%						
構築当時は推奨モジュールが決定されていないため。 単一のバックエンドのため、現状は不要と判断しました。 データ分析等も行うことができる基盤を選定したため。 当該仕組みを利用していない Plugin開発に関する懸念、Plugin利用にかかる料金に関する懸念があった。 より安価に、実現できるもので代用可能であったため。 開発ベンダーオリジナル仕様のため SIPスマート物流サービスで構築されたデータ基盤利用を前提としていたため 地理空間データ基盤では該当しない。 推奨モジュールのURLをしらなかったため。 スマートシティでの導入事例が多かったため 代替モジュール（サービス）で対応可能なため									

3.1.9 「3.1.8」で「推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため」と回答された方を対象とします。

機能・非機能要件を満たさないためと回答された理由を教えてください。

1	コストを考慮すると要件を満たさないと判断した
---	------------------------

3.1.10 今後、推奨モジュールの利用予定があるか教えてください。

また、回答の理由を教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	利用予定がある	0	0%	2	6%	2	8%	2	13%
2	利用予定がない	44	100%	28	93%				
自由記述 今後の動向によりますが、現状は利用予定はありません。 現状、API連携は個別に対応しているため。 運用、監視、設定の重複が発生する。また、認証基盤をどちらかに寄せるといった再設計が必要となるため。 必要に応じて利用を検討する。 切替のコストがかかるため 利用予定はないが、引き続き推奨モジュールに関する情報収集を進めていく AWS API GateWayで実装できており、管理が容易なため、奨励モジュールの実装予定はない。 本市は、AWS上で構築されたデータ連携基盤をSaaSとして利用しているため。 未定 より安価に、実現できるもので代用可能であったため。									

表 4 アンケートの内容と回答（ブローカー（パーソナル））

4.1.1 データ連携基盤でのパーソナルデータ扱い有無について教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	現在、パーソナルデータを扱っている	26	41%	24	53%	9	20%		
2	今後、パーソナルデータを扱う予定がある	7	11%	5	11%	17	40%		
3	パーソナルデータを扱う予定はない	31	48%	16	35%	17	40%		

※以下4.1.2から4.1.3の質問は、パーソナルデータの利用状況について、「現在、パーソナルデータを扱っている」または「今後、パーソナルデータを扱う予定がある」と回答された方を対象とします。

4.1.2 データ連携基盤を構築するにあたり、推奨モジュールと比較検討した他のモジュールがあれば教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	比較検討していない	29	88%	24	82%	25	96%		
2	比較検討した 自由記述 回答なし	4	12%	5	17%				

4.1.3 データ連携基盤の構築にあたり、ブローカー(パーソナル)の推奨モジュール利用有無を教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	利用している	7	21%	6	20%	10	38%	0	0%
2	利用していない	26	79%	23	80%	16	62%	23	100%

※以下4.1.4から4.1.17の質問は、ブローカー(パーソナル)の推奨モジュールを「利用している」と回答された方を対象とします。

4.1.4 パーソナルデータ連携モジュールを利用している理由を教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	国が推奨しているため	5	71%	5	62%	7	70%		
2	推奨モジュールが要件を満たしていたため	2	29%	0	0%	2	20%		
3	ベンダーからの提案があったため	2	29%	3	37%				
4	その他（自由記述） 回答なし	0	0%						

4.1.5 パーソナルデータ連携モジュールのプログラム改変有無を教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	改変している	1	14%	0	10%	1	10%		
2	改変していない	6	86%	6	90%	9	90%		

4.1.6 「4.1.5」で「改変している」と回答された方を対象とします。 どのような機能要件もしくは非機能要件を追加するためにプログラムの改変を行ったか教えてください。									
1	APIをまとめて実行する機能を追加するため改変。また、CSVファイルを読み込んでデータ蓄積や利用者登録などの操作ができるように改変。								

4.1.7 ブローカー（パーソナル）の要件、表3についてどの程度理解しているのか教えてください。 https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	存在を知らない	0	0%	0	0%	2	20%		
2	存在は知っているが、詳しく理解していない	1	14%	1	16%	5	50%		
3	存在を知っており、理解している	4	57%	2	33%	2	20%		
4	存在を知っており、各要件の重要性・優先度を理解している	1	14%	1	16%	1	10%		
5	存在を知っており、各要件を調達または調達予定のシステム要件と紐づけられる	1	14%	2	33%	0	0%		

4.1.8 パーソナルデータを扱う上で実施している個人情報保護法等の法律を守るために行っている取り組みについて教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	外部の専門家による確認をしている	3	43%	4	57%	3	30%		
2	庁内の関係者に確認をしている	1	14%	1	14%	3	30%		
3	委託先のベンダーによる確認をしている	4	57%	2	28%	5	50%		
4	取り組みを行っていない	0	0%	0	0%	1	10%		
5	その他（自由記述） 回答なし	0	0%	0	0%	0	0%		

4.1.9 「4.1.8」で「外部の専門家による確認をしている」と回答された方を対象とします。 外部の専門家とは具体的に誰か(外部の弁護士、大学の教授等)教えてください。									
1	外部の弁護士								
2	札幌総合情報センター株式会社								

4.1.10 特定サービスで取得した個人情報を別サービスで利用する場合に、個人に対する同意を得る想定の方法を教えてください。 また、回答の理由を教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	いずれかのサービス開始時に全てのサービス間での共有を含めて同意する	2	29%	2	33%	3	30%		
2	全てのサービスでの利用への同意を得た後、サービスやデータによって同意を解除する。	1	14%	1	16%	0	0%		
3	必要なサービスでの利用にのみ同意する。	3	43%	2	33%	5	50%		
4	その他 自由記述 ガイドラインで同意は「本人が判断できるように必要な情報を得たうえで行われるべき」とされており、サービスごとに同意を分ける サービスからデータ連携基盤への接続時に、データの蓄積とすべてのサービスへの情報提供に一括で同意する。	1	14%	1	16%	2	20%		

<p>■自治体がサービスを利用者に提供する方式</p> <p>【特徴】</p> <p>自治体は、提供サービスに関して、自前で準備（サービス事業者への業務委託を含む）する。個人(住民)がサービスを利用する際に、サービス利用規約を結ぶのは自治体となる。各サービスで得たパーソナルデータをサービス間で共有することが可能となる。</p> <p>【データの管理責任】</p> <p>データの管理責任は自治体が担い、流出・改ざん等におけるリスクは自治体が担う。</p> <p>■サービス事業者がサービスを利用者に提供する方式</p> <p>【特徴】</p> <p>自治体は、提供サービスに関して、サービス事業者のサービスを自治体サービスとして採用する。個人(住民)がサービスを利用する際に、サービス利用規約を結ぶのは各サービス事業者となる。各サービスで得たパーソナルデータをサービス間で共有する場合は、都度、個人の同意が必要となる</p> <p>【データの管理責任】</p>

		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	知っている	7	100%	6	100%	7	70%		
2	知らない	0	0%	0	0%	3	30%		

1	保護体制の整備、取扱いルールの整備、安全管理措置、インシデント対応プロセス整備、第三者提供の適正化等々
2	オプトイン機能の活用やセキュリティ対策の実施
3	市のセキュリティポリシーに沿って対応している
4	市の情報セキュリティ対策基準を元に行っている。
5	サービス提供事業者と締結する契約書・仕様書に個人情報保護関係諸法令を遵守することを明記している。 外部委託先の管理について、一定のセキュリティレベルを確保できるよう総務省のガイドラインを元に市で作成したチェックシートで管理し、その内容を仕様書に明記している。
6	協議会を設置し、総会、サービス部会、セキュリティ勉強会を開催し、自治体を含めた参画事業者全体で情報共有を行い、チェック体制を構築した。
7	スマートシティセキュリティガイドラインやIPAの各種ガイドラインを参考にセキュリティ対策を講じたうえで、委託先から定期報告を受けることで個人情報保護の状態を監督している。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	自治体がサービスを利用者に提供する方式	4	57%	4	66%	6	60%		
2	サービス事業者がサービスを利用者に提供する方式	3	43%	2	33%	2	20%		
3	その他(自由記述)	0	0%						
	回答なし								

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	0	1	14%	0	0%	3	30%		
2	1	0	0%	0	0%	0	0%		
3	2	2	29%	2	20%	2	20%		
4	3	1	14%	2	10%	1	10%		
5	4以上（自由記述） 5	3	43%						

1	交通・モビリティ	1	17%	1	5%	2	20%	-	
2	防災	2	33%	2	11%	1	10%		
3	行政	3	50%	5	27%	6	60%		
4	環境・地域活性化	3	50%	3	18%	2	20%		
5	健康・医療	4	67%	3	18%	4	40%		
6	農林水産業	1	17%	0	0%	0	0%		
7	環境・エネルギー	1	17%	1	5%	1	10%		
8	セキュリティ・見守り	1	17%	1	5%	0	0%		
9	都市計画	0	0%	0	0%	1	10%		
10	物流	1	17%	0	0%	0	0%		
11	教育・文化	2	11%	2	11%	0	0%		

		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	ドキュメント不足	2	33%	1	11%	3	30%	-	
2	利用方法を調査する要員不足の問題	3	50%	3	33%	3	30%		
3	OSSであることに起因する品質上の問題	3	50%	2	22%	3	30%		
4	とくになし	4	67%	3	33%				
5	その他（自由記述） 記載なし	0	0%						

1	OSSであるために脆弱性等への対応や保証がない。よって正規のドキュメントから情報を得ることが難しいため、コミュニティサイト等から情報を得る必要がある。そのためには調査する要員や工数がかかってしまう。
2	誤った記述がある等、公開している情報の質が低い

4.1.18 利用しているソフトウェア名もしくはサービス名を教えてください。

1	AWS
2	アクセンチュア社 デジタルコミュニケーションプラットフォーム (DCP)
3	JP-LINK
4	CIVILIOS
5	Keycloak
6	Palantir社Foundry
7	富士通Japan株式会社「スマートシティデータ連携基盤」
8	独自実装 技術要素としては以下 環境：Google Cloud - App Engine, Cloud Run Functions, Cloud Logs 主要ライブラリ：NextJS (Frontend), NestJS (Backend)
9	ふくおかサポート
10	mila-e 認証
11	伊豆ファンクラブ事業
12	独自開発

4.1.19 パーソナル連携モジュールを利用していない理由を教えてください。
(複数回答可)

	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)	
1	同様の機能を有するブローカー機能を実現済みであったため	8	33%	8	33%	7	44%	3	13%
2	推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないため	2	16%	4	16%	0	0%	4	17%
3	ベンダーからの提案があったため	8	20%	5	20%				
4	検討中のため	4	12%	3	12%				
5	その他 (自由記述) データ分析等も行うことができる基盤を選定したため。 現状はデータ連携基盤と連携をしていないため 当該仕組みを利用していない その他の理由によるため	4	12%						

4.1.20 「4.1.19」で推奨モジュールでは機能・非機能要件を満たさないためと回答された方を対象とします。
機能・非機能要件を満たさないためと回答された理由を教えてください。

1 健康医療情報を扱うために国際標準規格HL7FHIRに準拠しているが、推奨モジュールであると情報交換等の効率が良くないため。

4.1.21 今後、推奨モジュールの利用予定があるか教えてください。

	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)	
1	利用予定がある	3	12%	3	13%	2	13%	7	30%
2	利用予定がない	23	88%	20	87%	14	87%	16	70%

4.1.22 「4.1.21」で利用予定があると回答された方を対象とします。
利用予定はいつ頃になるか教えてください。
また、回答の理由を教えてください。

	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)	
1	25年度	0	0%	1	50%	0	0%	5	72%
2	26年度	0	0%	1	50%	0	0%	2	28%
3	それ以降	2	67%						
4	自由記述 検討中	1	33%						

4.1.23 ブローカー (パーソナル) の要件、表3についてどの程度理解しているのか教えてください。
<https://data-society-alliance.org/data-ex/area-data/module/>

	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)	
1	存在を知らない	3	12%	3	13%	2	13%		
2	存在は知っているが、詳しく理解していない	8	31%	6	26%	7	44%		
3	存在を知っており、理解している	9	35%	11	47%	6	37%		
4	存在を知っており、各要件の重要性・優先度を理解している	3	12%	2	8%	1	6%		
5	存在を知っており、各要件を調達または調達予定のシステム要件と紐づけられる	3	12%	1	4%	0	0%		

4.1.24 パーソナルデータを扱う上で実施している個人情報保護法等の法律を守るために行っている取り組みについて教えてください。(複数回答可)

	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)	
1	外部の専門家による確認をしている	4	15%	9	27%	3	19%		
2	庁内の関係者に確認をしている	8	31%	9	27%	5	31%		
3	委託先のベンダーによる確認をしている	17	65%	11	33%	7	44%		
4	取り組みを行っていない	3	12%	0	0%	0	0%		
5	その他 (自由記述) データを保有している別所属の取組なので個別具体には把握していない。 デジタル庁等の「PHRサービス提供者による健診情報の取扱いに関する基本的指針」の「本指針に係るチェックシート」に基づき運用中。 未整備のため未実施	3	12%						

4.1.25 「4.1.24」で「外部の専門家による確認をしている」と回答された方を対象とします。
外部の専門家とは具体的に誰か(外部の弁護士、大学の教授等)教えてください。

1	大学の教授
2	外部の弁護士

4.1.26 特定サービスで取得した個人情報を別サービスで利用する場合に、個人に対する同意を得る想定の方法を教えてください。また、回答の理由を教えてください。		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	いずれかのサービス開始時に全てのサービス間での共有を含めて同意する 以下自由記述 住民向けポータルサービス「きびアプリ」のアカウント登録時に、利用規約および個人情報保護方針の同意を得る運用	3	12%	6	26%	1	6%		
2	全てのサービスでの利用への同意を得た後、サービスやデータによって同意を解除する	1	4%	1	4%	1	6%		
3	必要なサービスでの利用にのみ同意する 以下自由記述 別サービスでの利用許諾は、利用者自身によるオプトイン／オプトアウト指定により適宜変更可能	17	65%	14	60%	8	51%		
4	その他 自由記述 特定サービスで取得した個人情報を別サービスで利用していない。 パーソナルデータを取扱うかどうかの検討段階であるため、まだ考えていません。 現時点でパーソナルデータを取り扱っていない。	5	19%	2	8%	6	37%		
4.1.27 データ連携基盤でのパーソナルデータ取り扱いには、大きく分けて以下2種類のサービス方式があり、それぞれ管理責任が異なることを知っているか教えてください。									
■自治体がサービスを利用者に提供する方式									
【特徴】									
自治体は、提供サービスに関して、自前で準備（サービス事業者への業務委託を含む）する。個人(住民)がサービスを利用する際に、サービス利用規約を結ぶのは自治体となる。各サービスで得たパーソナルデータをサービス間で共有することが可能となる。									
【データの管理責任】									
データの管理責任は自治体が担い、流出・改ざん等におけるリスクは自治体が担う。									
■サービス事業者がサービスを利用者に提供する方式									
【特徴】									
自治体は、提供サービスに関して、サービス事業者のサービスを自治体サービスとして採用する。個人(住民)がサービスを利用する際に、サービス利用規約を結ぶのは各サービス事業者となる。各サービスで得たパーソナルデータをサービス間で共有する場合は、都度、個人の同意が必要となる									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
データの管理責任は各サービス事業者が担い、流出・改ざん等におけるリスクは各サービス事業者が担う		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	知っている	23	88%	22	95%	13	81%		
2	知らない	3	12%	1	4%	3	19%		
4.1.28 個人情報保護法上に定められた自治体の責任を果たすために、どのような対応をしているか教えてください。									
1	データを保有している別所属の取組なので個別具体には把握していない。								
2	「東かがわ市保有個人情報等の安全管理に関する基本方針」を令和6年4月1日に制定し、法令順守、適切な取り扱い、安全管理措置、職員研修を講じており、公式アプリの利用規約については、令和7年2月1日に制定し、適切に運用をしている。								
3	「個人情報保護方針」を定め、個人情報の利用目的等を利用者に明示し住民向けポータルサービス「きびアプリ」のアカウント登録時（サービス利用開始時）に同意を取得。その他については「個人情報保護方針」および「本指針に係るチェックシート」に記載のとおり。								
4	利用規約を定め、オプトイン形式にて同意を得ている。								
5	同意の取得の徹底								
6	パーソナル情報を活用するにあたり、外部の専門家や弁護士などを含めた有識者会議などの設置を検討している。								
7	市民に取得データ、利用範囲等を説明し、理解を得ること。								
8	本人同意（オプトイン）に基づいたデータ利用。PIAを実施によるリスク、影響範囲、対策等の文書化。外部専門家を有する専門部会（データガバナンス部会）による評価体制の構築。								
9	基盤未整備のため未実施								
10	利用範囲を福岡市が所管するサービスに限定している。事前にサービス利用事業者のセキュリティについてヒアリングし要件を満たした場合に許可を行っている。								
11	サービス事業者への業務委託契約をするにあたり、西条市情報セキュリティポリシーの遵守を契約条項にいている。また、契約にあたり仕様書及び委託契約に係る個人情報の取り扱いに関する特記事項を定めるなど、委託事業者にも自治体と同等の情報管理を徹底している。								
12	本人同意に基づき、利用目的の範囲内でのみ利用する								
13	本県の連携基盤は、本県にて構築しているわけではなく、契約先企業が構築した連携基盤を利用する手法をとっている。そのため、基本的には契約先が定めている個人情報の取り扱い方針に従う。 (CSPFCプライバシーポリシー： https://cspfc.info/?page_id=275)								
14	個人情報保護管理規程を策定し、目的外利用の禁止、第三者提供の制限、委託時の安全管理措置などを明記。委託契約書に秘密保持義務や再委託条件を必ず記載し、委託先に対して監督・報告義務を課している。								
15	個人情報保護法に基づき、利用目的や範囲を明示した個人情報保護方針を策定し、利用者から明示的な許諾を得た上で氏名や住所等の個人情報を適切に取得・管理している。								
16	できる限り法令の理解を深め、法令に準拠した対応を行うほか、法令に準拠したシステムを導入する。								
17	現時点でパーソナルデータを取り扱っていない。								
18	パーソナルデータを取扱うかどうかの検討段階であるため、まだ考えていません。								
19	取得目的の明確化と目的外利用の禁止								
20	検討中								
21	個人情報保護方針を定め、HP上で公開するとともに、利用登録の際に表示し、確認・同意してからでない并利用できない仕様としている								
22	個人情報の取り扱いに関する研修等を実施している								
23	法令に基づき利用目的を特定し、許諾を得て適正取得しており、目的外利用の防止をしています。データ連携に関してはオプトイン方式を採用。取得したデータの扱いとしては、限られたシステム管理者のみアクセスとし、多要素認証を行いアクセスログも月次で確認する運用としています。								
24	個人情報保護法および条例に基づく基本的な枠組みは整備していますが、より高度で体系的な対応については現在検討段階にあります。具体的には、実施規程や運用マニュアルの見直し、組織体制の明確化、委託先管理の強化、安全管理措置の高度化、住民の権利行使手続の改善、事故対応マニュアルの整備、職員教育の充実、記録管理の適正化などについて、他自治体の先進事例や専門家の助言を参考にしながら検討を進めます。住民の信頼に応え、安全で透明性の高い行政サービスを提供できるよう、段階的に改善を進めてまいります。								
25	職員への研修や個人情報ファイル簿の作成及び公表を行うとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ監査を実施し情報漏洩対策を実施している。								
4.1.29 データ連携基盤の中で、パーソナルデータをどちらの方式で運用しているか教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	自治体がサービスを利用者に提供する方式	15	58%	11	47%	7	44%		
2	サービス事業者がサービスを利用者に提供する方式	6	23%	8	34%	4	25%		
3	その他(自由記述) サービス自体はデータ統合連携基盤から完全に分離している。データ統合連携基盤への連携は主にデータ分析のため。 基盤未整備のため未実施 現時点でパーソナルデータを取り扱っていない。 パーソナルデータを取扱うかどうかの検討段階です。 基本的には、自治体がサービス提供を行うことを想定しているが、サービス事業者のサービスを自治体が提供することも可能である。	5	19%						

4.1.30 データ連携基盤でパーソナルデータを扱う際に、データ連携基盤初期構築時に接続を行うサービス数を教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	0	8	31%	3	13%	2	13%		
2	1	6	23%	4	17%	1	6%		
3	2	2	8%	6	26%	6	37%		
4	3	5	19%	4	17%	1	6%		
5	4以上（自由記述）	5	19%						
	6								

4.1.31 「4.1.30」で「0」以外を回答された方を対象とします。 データ連携基盤初期構築時に接続を行うサービスの分野を教えてください。 (複数回答可)									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	交通・モビリティ	3	17%	3	7%	5	31%		
2	防災	3	17%	2	5%	3	19%		
3	行政	6	33%	7	17%	6	37%		
4	環境・地域活性化	4	22%	9	23%	7	44%		
5	健康・医療	11	61%	13	33%	7	44%		
6	農林水産業	0	0%	0	0%	1	6%		
7	環境・エネルギー	0	0%	1	2%	1	6%		
8	セキュリティ・見守り	0	0%	1	2%	2	13%		
9	都市計画	0	0%	0	0%	0	0%		
10	物流	0	0%	0	0%	1	6%		
11	教育・文化	2	11%	3	7%	2	13%		

表5 アンケートの内容と回答（データ利活用）

5.1.1 データ連携基盤に接続しているアプリケーション数を教えてください。 (アプリケーション数の考え方は別紙：図1を参考にしてください)		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	0	6	9%	12	26%	4	14%		
2	1	16	25%	7	15%	5	17%		
3	2	8	13%	9	20%	6	20%		
4	3	9	14%	7	15%	5	17%		
5	4	8	13%	3	6%	2	7%		
6	5以上（自由記述）	17	27%						
5.1.2 「5.1.1」で「0」以外を回答された方を対象とします。データ連携基盤に接続しているアプリケーションごとに【アプリケーション名】と【アプリケーション概要】を教えてください。									
1	1：【アプリケーション名】めぶくアプリ、【アプリケーション概要】くらしを便利にする生活密着型アプリ。各サービスで利用されている情報の連携可否をめぶくIDを使って簡単に設定することができる。（オプトイン） 2：【アプリケーション名】my Allergy alert、【アプリケーション概要】自分や子供のアレルギー情報をスマートフォン上で登録し、管理することができるサービス。対応する保育施設等に通う子供の個人情報別献立表の確認・承認連絡も可能。 3：【アプリケーション名】グッドグロウまえばし、【アプリケーション概要】ユーザーが選択したエリアや気になるカテゴリに応じて、市内のイベント情報をアプリのマップやカレンダーで表示できるサービス。 4：【アプリケーション名】メブクラスまえばし、【アプリケーション概要】大学や企業が提供する講座や公民館提供の地域紹介等、様々な動画を見られるサービス。履歴やお気に入り登録した情報を基にした動画のおすすめ機能あり。 5：【アプリケーション名】めぶくEye、【アプリケーション概要】AIやオペレーターによる歩行支援や現地で支援したい人（共助者）とのマッチング機能を搭載し、視覚障がい者のまち歩きをサポートするサービス。 6：【アプリケーション名】OYACoplus、【アプリケーション概要】市からのお知らせ受信や子供の成長の記録、健診結果、予防接種の管理ができるサービス。おやこサポーター（有資格相談員）へチャットで育児相談が可能。								
2	1：【アプリケーション名】みんなの自主防、【アプリケーション概要】小学校区単位で構成される自主防災組織支援アプリケーション 2：【アプリケーション名】不動産・住宅関連データ、【アプリケーション概要】不動産業界で利用する頻度が高いデータ（災害リスク情報など）をまとめたアプリケーション 3：【アプリケーション名】防災情報マップ、【アプリケーション概要】災害リスク情報や道路規制情報、カメラ情報などをまとめたアプリケーション 4：【アプリケーション名】キキミルAR、【アプリケーション概要】土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域をAR機能もちいて、災害リスクを把握することができるアプリケーション 5：【アプリケーション名】道路マップ、【アプリケーション概要】県内の道路規制情報やカメラ情報、道路台帳付図など道路情報に特化したアプリケーション								
3	1：【アプリケーション名】自社開発アプリケーション 【アプリケーション概要】自社開発を行ったデータ分析用のWebUIシステム								
4	1：【アプリケーション名】神奈川県自動車税環境性能割 税額検索サイト 【アプリケーション概要】神奈川県で登録する自動車に対して課税される自動車税環境性能割の税額等を検索するためのWEBサイト								
5	1：【アプリケーション名】行政情報ダッシュボード、【アプリケーション概要】AED設置箇所等の安全・安心をはじめとする各種情報を地図上で重ねて確認できるウェブシステム 2：【アプリケーション名】オープンデータカタログサイト、【アプリケーション概要】オープンデータを提供するウェブシステム 3：【アプリケーション名】河川情報システム、【アプリケーション概要】河川の状況をリアルタイムで閲覧できるウェブシステム								
6	1：【歌って踊って（カラオケ）】、【アプリケーション概要】カラオケサービスの予約 2：【歌って踊って（麻雀）】、【アプリケーション概要】麻雀サービスの予約 3：【大人のたまり場】、【アプリケーション概要】カフェイベント等の予約 4：【更別村民講座】、【アプリケーション概要】村民講座の予約 5：【写真・動画共有アプリ】、【アプリケーション概要】写真動画を共有するコミュニティツール 6：【更別健康アプリ】、【アプリケーション概要】ウェアラブルウォッチのサービス 7：【楽しく運動】、【アプリケーション概要】高齢者向けの運動をオンラインで行う 8：【あんしん見守り】、【アプリケーション概要】スマートメーターによる見守り 9：【健康データ管理】、【アプリケーション概要】様々な健康データを取得確認できる 10：【ジム使い放題】、【アプリケーション概要】ジムの予約 11：【チャットコーチング】、【アプリケーション概要】AIによる健康スコアを定期的に配信 12：【すぐそこ専門医】、【アプリケーション概要】オンライン診療等々 13：【AIかたん病院予約】、【アプリケーション概要】病院の予約 14：【医療情報おずかり】、【アプリケーション概要】予防接種等の履歴を確認できる 15：【ひやくワク予防医療】、【アプリケーション概要】健診データ、服薬データ、アレルギー、緊急連絡先を確認 16：【コミュニティナース】、【アプリケーション概要】フレイル予防、高齢者等の趣味嗜好データを蓄積 17：【らくらくサービス予約】、【アプリケーション概要】施設予約、サービスの予約するためのフロント 18：【さくさく行政届け出】、【アプリケーション概要】オンライン申請 19：【すいすい村内移動】、【アプリケーション概要】自動運転、デマンドサービスの予約等 20：【自動化農業】、【アプリケーション概要】ドローンサービス等の予約 21：【収穫期お知らせ】、【アプリケーション概要】すももの開花時期を予測し公開 22：【フードエコシステム】、【アプリケーション概要】オンラインで食品等取り置きするサービス 23：【次世代と高齢者のアグリ人材確保と育成】、【アプリケーション概要】農業バイトのマッチング 24：【どんぐりスタンプ券デジタル】、【アプリケーション概要】地域ポイントサービス 25：【車両位置情報公開サービス】、【アプリケーション概要】スクールバスや除雪車の位置確認 26：【デジタル医療のオムニチャンネル】、【アプリケーション概要】音声データやオンライン予約データを連携基盤に蓄積 27：【医療AI音声デジタル問診】、【アプリケーション概要】オンライン問診 28：【カーシェアマッチング】、【アプリケーション概要】カーシェアサービス 29：【フィットネス】、【アプリケーション概要】フィットネスサービスの予約 30：【医療AI音声デジタル問診】、【アプリケーション概要】AI音声による問診								
7	1：【アプリケーション名】きびアプリ、【アプリケーション概要】住民向けポータルサービス 2：【アプリケーション名】iPicss（救急医療）、【アプリケーション概要】救急搬送支援システム 3：【アプリケーション名】HumanBridge（遠隔診療）、【アプリケーション概要】地域医療ネットワークシステム 4：【アプリケーション名】ウィラバ、【アプリケーション概要】電子母子手帳アプリ								
8	1：【アプリケーション名】愛媛県データダッシュボード、【アプリケーション概要】市町に設置している気象カメラや水位計等のセンサーのデータを連携している。 2：【アプリケーション名】三井住友海上保険防災ダッシュボード、【アプリケーション概要】センサーデータ等を連携し、防災に役立てている								
9	1：【アプリケーション名】i-Blendアプリ、【アプリケーション概要】住民に対し、こども医療費受給資格証を表示 2：【アプリケーション名】住民情報システム、【アプリケーション概要】住民に対して、受給資格があるかの確認及び承認を実施								
10	1：【アプリケーション名】Y-charge、【アプリケーション概要】県内市町村の物件情報等の提供を行う 2：【アプリケーション名】やまなし感染症ポータルサイト、【アプリケーション概要】県内の感染症情報の提供を行う								
11	1：【アプリケーション名】SDGsステーション、【アプリケーション概要】地域貢献活動を紹介するサービス								

12	1：【アプリケーション名】スマエジ健康サポート 【アプリケーション概要】PHRの収集、分析、市民・市・保健師や薬剤師などの専門職間での共有、対面での健康相談を通じて、市民の生活習慣の改善を図るためのアプリ。歩数、消費カロリー等についてはデバイスから取得するほか、体重、血圧、問診項目等は市民がアプリに記録、食事については画像をアプリに登録し、摂取カロリー等を分析する。
13	1：【アプリケーション名】つくスマ 【アプリケーション概要】市民ポータルアプリ内の機能として、市内を走行する移動スーパーの位置情報を提供している。 2：【アプリケーション名】つくば市データ分析プラットフォーム 【アプリケーション概要】PF内ダッシュボードの一つとして、基盤を介して取得された議会議事録を分析・可視化している。
14	1：ひめっこ手帳、電子母子手帳、乳幼児健診・小児予防接種の間診票、予診票対応 2：ひめバス、電子カード（図書カード・児童優待カード等）、市内施設マップとその口コミ、イベント記録 3：バイタルゲイン、妊産婦向け健康アプリ 4：SmartPOST：マイナンバカード認証によるプッシュ型通知サービス
15	1：【アプリケーション名】市役所混雑情報 【アプリケーション概要】市役所の混雑情報を表示する 2：【アプリケーション名】中洲川端通り商店街人流情報 【アプリケーション概要】中洲川端通り商店街の人流情報を表示する 3：【アプリケーション名】屋台検索、【アプリケーション概要】屋台情報を検索する
16	以下、公表の許可を得ている物のみ記載 1：【アプリケーション名】Today's Earth、【アプリケーション概要】JAXA（宇宙航空研究開発機構）と東京大学が開発・提供する、陸域および河川の水循環に関するリアルタイム・シミュレーションを行うシステム 2：【アプリケーション名】木曽防災・暮らしの掲示板、【アプリケーション概要】防災・生活・行政・地域イベント等、暮らしに直結した情報を提供するWebシステム
17	1：【アプリケーション名】スマートマップ焼津、【アプリケーション概要】収集したデータを地図上に表示し、産業・観光や防災に関する情報を市民が確認できる 2：【アプリケーション名】焼津データ分析サイト、【アプリケーション概要】分析データを表示し、産業・観光や防災施策の検討に生かす 3：【アプリケーション名】防災メールシステム、【アプリケーション概要】収集した避難情報を市民に配信する 4：【アプリケーション名】ふるさと納税可視化・分析サービス 【アプリケーション概要】複数あるポータルサイトから出力したふるさと納税データの返礼品情報と納税者情報を可視化することで、効果的にPRを行う。加えてふるさと納税データとPRデータを連携して需要予測を行い、返礼品供給者や配送業者に情報提供することで、最適な供給計画や配送運用を実現する。
18	1：【アプリケーション名】ヘルスケアパスポート 【アプリケーション概要】患者・医師・地域がつながることで、きめ細やかな療養指導・健康づくりを支援
19	1：【アプリケーション名】福岡県ダッシュボード 【アプリケーション概要】複数分野のオープンデータ（避難所一覧・保育所一覧、県所有施設情報）を、データ連携基盤を介して連携し、ダッシュボードで公開することで、子育て世帯が周辺地域の子育て施設情報と避難所情報を重ね合わせたり、自治体・企業の防災対策のために避難所情報と公共施設情報を重ね合わせて確認する等データの連携活用を可能とし、利用者の地域情報及び防災情報等へのアクセスを向上させるとともに、APIを公開することで地方公共団体に加え民間企業のシステム・サービスでのデータ活用を容易とする。 2：【アプリケーション名】ふるさと納税可視化・分析サービス 【アプリケーション概要】複数あるポータルサイトから出力したふるさと納税データの返礼品情報と納税者情報を可視化することで、効果的にPRを行う。加えてふるさと納税データとPRデータを連携して需要予測を行い、返礼品供給者や配送業者に情報提供することで、最適な供給計画や配送運用を実現する。
20	1：【アプリケーション名】LoCoPi 【アプリケーション概要】マイナンバカードによる決済・行動促進ポイントサービス 2：【アプリケーション名】ノッカルあさひまち 【アプリケーション概要】自家用有償公共交通サービス 3：【アプリケーション名】みんなび 【アプリケーション概要】共助教育サービス 4：【アプリケーション名】もちもたネット 【アプリケーション概要】共助福祉サービス 5：【アプリケーション名】ちょいチャージ 【アプリケーション概要】EV充電予約サービス 6：【アプリケーション名】データ可視化ダッシュボード 【アプリケーション概要】LoCoPiと連携する様々な町内サービス・施設の利用状況を可視化するダッシュボード。災害時の避難所入居者データ管理機能も保有する。
21	1：【アプリケーション名】すさみしるべ 【アプリケーション概要】地域活性安心に関する情報を提供する地図サービス
22	1：【アプリケーション名】健康マイレージ 【アプリケーション概要】歩数計測などの機能を備えた健康アプリ
23	1：【名称】行政手続サービス／【概要】県及び市町村への行政手続について、ユーザのスマートフォンやパソコンなどから、オンラインで申請を行うことができるサービス 2：【名称】セキュアGW／【概要】「ふくしまポータル」でマイナンバカードを利用して本人確認を行う仕組み 3：【名称】福島県防災アプリ／【概要】発災時に速やかに避難するための情報や機能が集約されたアプリ 4：【名称】福島県の子育て応援ポータル すくすくひろば／【概要】福島県が運営する子育てポータルサイト 5：【名称】ふくしま公共交通デジタルマップ／【概要】福島県内のバス・鉄道などの交通手段を表示するマップ 6：【名称】ふくしまファンクラブ／【概要】福島が好きな方たちでつくるファンクラブ
24	1：【アプリケーション名】AIによる交通事故対策、【アプリケーション概要】AIを活用した潜在的な交通事故の発生危険箇所の抽出と事故対策の検討 2：【アプリケーション名】河川ごみの可視化と削減に向けた啓発、【アプリケーション概要】特殊な動画解析技術により、川を流れるごみの量を見える化し、清掃やごみ削減啓発等に活用 3：【アプリケーション名】のり面の土砂災害対策、【アプリケーション概要】斜面に設置したIoTセンサにより斜面崩壊などの土砂災害の発生兆候を検知し、警告 4：【アプリケーション名】冠水モニタリング、【アプリケーション概要】冠水頻発地域に設置したIoTセンサにより冠水の発生有無やその水位を監視 5：【アプリケーション名】AIによる笑顔検知と連動した寄附、【アプリケーション概要】高齢者施設等においてAIアプリを格納したスマホ等で笑顔を検知し、検知数に応じて寄付 6：【アプリケーション名】浜松市土木防災情報システム、【アプリケーション概要】市内の河川付近の水位計や雨量計の観測データを一元的に可視化し、水害対策に活用 7：【アプリケーション名】FASTALERT、【アプリケーション概要】市内の災害・事故関連情報をSNSの投稿等からAIで自動収集し、災害対応に活用 8：【アプリケーション名】AIによる道路損傷の迅速・効率的な検出、【アプリケーション概要】AIにより車載カメラ画像から道路損傷を自動検出するシステムを導入し、道路保全に活用 9：【アプリケーション名】施設損傷・不法投棄等LINEスマホ通報システム、【アプリケーション概要】浜松市LINE公式アカウントから道路・公園施設の損傷や不法投棄等の通報を受け付ける 10：【アプリケーション名】地域共助型交通「ノッカル庄内」、【アプリケーション概要】LINE予約システムを活用した交通空白地有償運送を公共交通が脆弱な地区において展開 11：【アプリケーション名】LINEを活用した地域ボランティア活性化サービス、【アプリケーション概要】LINEを介して、市内のボランティアに参加したい人とボランティアを募集する団体をマッチング 12：【アプリケーション名】浜松ヒーローズ、【アプリケーション概要】地域内での助け合いに対し、地域の協力店舗で使用できるポイントを付与
25	1：【アプリケーション名】マイセーフティマップ 【アプリケーション概要】ハザードマップ情報と行政の発信する情報を集約し、デジタルマップ上でタップした場所の情報を一元的に表示することで防災意識の向上につなげるWebアプリケーション
26	1：【アプリケーション名】地域ポータル 【アプリケーション概要】コミュニティ内のお知らせ配信 2：【アプリケーション名】観光パスポート 【アプリケーション概要】お知らせ配信、クーポン機能等があるLINEアカウント 3：【アプリケーション名】電子母子手帳アプリ みるみる 【アプリケーション概要】電子母子手帳アプリ 4：【アプリケーション名】エンジョイなすおばら 【アプリケーション概要】デジタルエコポイント／健康ポイントアプリ 5：【アプリケーション名】データカタログサイト 【アプリケーション概要】オープンデータカタログ
27	1：【アプリケーション名】教育ポータルサイト、【アプリケーション概要】鳥取県内の様々な教育等の情報にワンストップでアクセスできるサイト
28	1：【アプリケーション名】津山市公式サイト【アプリケーション概要】津山市公式ホームページ
29	1：【アプリケーション名】職員向けダッシュボード 【アプリケーション概要】データ連携基盤に蓄積している水位や潮位等のデータを庁内向けダッシュボード上に表示している。 2：【アプリケーション名】スマートマップ 【アプリケーション概要】行政データをだれでも多目的に利用可能としたデジタルマップ。 3：【アプリケーション名】たかまつマイセーフティマップ 【アプリケーション概要】行政が保有するインフラ情報や水位・潮位等の情報を集約し、デジタルマップ上でタップした場所に関する災害情報や市の防災施設を表示するアプリ。
30	1：【アプリケーション名】地図ダッシュボード 【アプリケーション概要】地図ダッシュボード上に防災、交通、公共施設、医療、環境、教育、文化などの情報を表示し市民に利用いただいている
31	1：【アプリケーション名】うすきいまだこ 【アプリケーション概要】公共交通ロケーションシステム及び観光情報サービス

5.1.3 データ連携基盤に接続しているアプリケーションごとにデータ連携基盤を経由してデータを活用しているデータアセット数について教えてください。 (データアセット数の考え方は別紙：図2を参考にしてください)									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	0	10	16%						
2	1	16	25%						
3	2	9	14%						
4	3	4	6%						
5	4	5	8%						
6	5以上（自由記述）	19	30%						
7	未回答	1	2%						
5.1.4 「5.1.3」で「0」以外を回答された方を対象とします。データ連携基盤に連携しているデータアセットのデータについて、どのようなデータなのか教えてください。（複数回答可）									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	(割合)	回答数	(割合)	回答数	(割合)
1	庁内データ	18	33%						
2	オープン化して公開されているデータ	29	54%						
3	サービス事業者所有のデータ	24	44%						
4	その他（自由記述） オープン化して公開されているデータ,GTFS,人流データ、人口データ、ICカードデータ（3種類、かつ事業者ごとに管理）、バスロケデータ 地方財務協会から提供されるデータ サービス事業者が設置したセンサー等から得られるデータ アプリにて収集/蓄積されるデバイスデータ ID情報／基本4情報／電話番号／メールアドレス／通勤通学先住所／興味関心／マイナンバーカード情報／LINE情報 等 オープン化して公開されているデータ, 県内市町村管理データ 庁内データ, オープン化して公開されているデータ, 県内市町提供データ 庁内データ, 利用者のパーソナルデータ ふくしまポータルに掲載されている記事コンテンツとふくしまポータルのユーザが登録した個人情報およびユーザがセキュアGW経由で取得したマイナンバーカードの4情報 庁内データ, 民間事業者等から集約した都市空間情報データ 庁内データ, オープン化して公開されているデータ, サービス事業者所有のデータ, 香川県保有のデータ、国保有のデータ	12	22%						
5.1.5 データ連携基盤にてアプリケーションがデータ活用する際のAPI実行回数を管理していますか？									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	管理している	32	50%						
2	管理していない	32	50%						
5.1.6 データ連携基盤にてアプリケーションがデータ活用する際のAPI実行回数をモニタリングできる仕組みがありますか？									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	モニタリングできる仕組みが有る	37	58%						
2	モニタリングできる仕組みがない	27	42%						

5.1.7 データ連携基盤に接続しているデータアセットのAPI実行回数をデータアセット毎に教えてください。（データアセット数の考え方は別紙：図3を参考にしてください）	
1	避難所情報やカメラ情報、観測情報については、5～10分間隔のリアルタイム情報であり、あるアプリケーションは10分間隔でデータダウンロードされている状態。そのほかのデータは、短期間で1カ月に1回の更新頻度であるため、1カ月に1回程度のデータダウンロードになっている状態。
2	ICカードデータが主な利用アセットで、200コール/日程度
3	10月（最新）の1か月の回数が約14000回
4	カメラ関連データは一日一回、車載器の加速度は都度取得（発生トリガー）、走行履歴は1分に1回、河川センサーは1分に1回、河川の画像は10分に1回
5	AED44 Accommodation 6 AutonomousCar 1 AutonomousCarRoute 6 AutonomousCarStop 6 Boarding33 CarGap 4206 Coupon20 CropData4665 CropInfo3927 CulturalProperty 2 ElectionBulletin 34 EvacuationSpace 22 Event64 Facility82 FireHydrant 150 Hospital 2 Lidar 5 LocalPoint 47777 MentalHealthKPI18
6	【データ登録】※各情報種の登録累計数（R7年12月末時点） 1.緊急家族連絡先情報：137 2.健康づくりセンシングバイタル情報：581 3.データ連携基盤ID(共通診察券：QRコード)・マイナンバーカード券面4情報：397 4.マイナポータル自己情報2種（妊産婦乳幼児健診情報、予防接種情報）：170 マイナポータル医療保険情報3種 薬剤：175、特定検診情報・後期高齢者健診情報：131、医療費通知情報：180 5.ウィラバ母子手帳：2 6.iPicss救急搬送歴：0 【データ参照】※直近1か月間（12/8～1/7） iPicss救急搬送支援：273（＝動作検件数と考えられます。） HumanBridge遠隔診療：24
7	ADLヒストグラム（生活リズム）：1回/月 ADLヒストグラム（行動）：1回/月 ADL指標割合：1回/月 センサー統計情報：24回/日 傾斜センサー：144回/日 傾斜センサー：24回/日 利用者ODデータ：1回/日 土砂キキクル：144回/日 宇和島市水位センサー：288回/日 宇和島市水位計カメラ：288回/日 松山市水位センサー：144回/日 松山市水位センサー静止画像：144回/日 気象センサー：288回/日 気象観測センサー画像：144回/日 河川テレメータ(危機管理型水位計)：144回/日 河川テレメータ（水位）：144回/日 洪水キキクル：144回/日 浸水キキクル：144回/日 雨雲レーダー画像：144回/日 高解像度ナウキャスト：288回/日
8	API実行回数：2205（2025/11/9～2025/12/9）
9	データアセットごとのAPI実行回数を管理していない。
10	・データアセットについてはAPIでの格納・取得を行っておりません。
11	およそ 3000 CALL/月
12	日時ログから集計しましたが、APIからはデータアセットが特定できないため、API実行回数の総数のみ記載します。 2025年11月時のAPI実行回数（参照）：約1060回/時間（1か月分は、約766,000回） 2025年11月時のAPI実行回数（更新）：約400回/時間（1か月分は、約282,000回）
13	（アセット単位では分かりません。） 母子モ：67589 ひめバス：17761 バイタルゲイン：465 mirai-ID：0
14	屋台情報：1455回 人流データ：590回 市役所混雑情報：522回
15	APIの1リクエストに対して、1回
16	災害情報共有システム：1回/分 ふじのくにオープンデータ：1回/日
17	ポイントデータ：5回
18	○福岡県ダッシュボード ・データアセット(BODIKオープンデータゲートウェイ)よりデータ連携基盤へ接続。 ・BODIK上のデータに更新が発生した日のみ、日次でAPIを実行しデータを格納。 ・直近の実績では月に平均5回程度APIを実行。 ○ふるさと納税 ・随時ファイルアップロードにて実施しているため対象外
19	A P I 実行回数はモニタリングしているが、A P I ライセンス毎の把握であり、個別データアセット毎の実行回数は記録していない。
20	ユーザーデータ：1回/日 サービス・施設利用データ：1回/月 地域通貨チャージデータ：1回/月 地域通貨利用データ：1回/月
21	1556(2025年10月実績)
22	毎月250回前後（直近の令和7年10月は279回）

23	標準機能としてモニタリングの仕組みを具備しているが、現在はそれによる管理を行っていない								
24	<APIで受信し、FIWAREに登録しているもの（データ名：エンティティタイプ）> ・ダム諸量：ToyamaPrefDamData　…　16地点、10分/1回 ・降水量（県）：ToyamaPrefRainfall　…　63地点、10分/1回 ・路面温度：ToyamaPrefRoadTemp　…　47地点、1時間/1回　※冬季のみデータを受信 ・降積雪量（県）：ToyamaPrefSnowFall　…　49地点、1時間/1回　※冬季のみデータを受信 ・河川水位（県）：ToyamaPrefWaterObserved　…　47地点、10分/1回 ・河川水位（射水市）：IcnWaterLevel-imizucityd　…　10地点、10分/1回 ・積雪深（滑川市）：IcnSnowDepth-imizucityd　…　4地点、10分/1回								
25	API実行回数（参照）：約40回/時間（1か月分：約29000回）								
26	アクセスログの分析により利用者ごとのAPI実行回数を集計できるため、技術的には可能であるものの、ベンダーの管理コストの増加がSaaS利用料の増加につながるが見込まれるため、データアセットごとのAPI実行回数の管理は行っていない。								
27	容易に確認が難しい。								
28	データアセット側からデータ基盤のAPIへのアクセスはない。（データ連携基盤側からデータアセットへクローリングしてデータ取得している。）								
29	とっとりSDGsパートナー情報　3255 障がい者アートデジタルアーカイブ　87045 クマの出没情報データ　327 大阪府内イベント情報　17 鳥獣捕獲・目撃データ　1263								
30	■リアルタイムで連携するデータアセット 2025/10/1 00:00:00～2025/10/31 23:59:59 の間に、APIの処理が正常終了した件数を記載する。 ・ユーザ情報: 360リクエスト ・記事情報: 905リクエスト ■バッチで連携するデータアセット 月次バッチでの連携のため、API実行回数は1回/月。 ・栄養データ（Tableau用）： ※リアルタイムのサービス間データ連携について、提供元のデータはSIRU+ DBに保持されておりデータ連携基盤は中継するのみであるため、データアセットには該当しない。								
31	2025年10月のAPI実行回数は以下の通り。 防災IoT（市防災）：8,916,232回 防災IoT（県防災）：3,598,206回 防災（避難所）：2,282,235回 防災IoT（冠水情報）：682,107回								
32	APIを使用したデータ連携を行っていない。								
33	2 0 2 5 年 4 月 ～ 9 月 合 計 で 2 6 2 6 4 回								
34	○データプラットフォームくれAPIアクセス数　https://api.expolis.cloud/assets/opendata/t/kure/csv/count/api-count.csv								
35	【うすきまどこ、LINE連携用データアセット】4 8 回								
5.1.8 API実行回数以外でデータ連携基盤の利用状況を把握するために確認している項目があれば、教えてください。									
1	インフラ面でCPU・メモリなどのリソースモニタリングを行っている。								
2	ダウンロード件数								
3	ログイン履歴、タブごとのアクセス履歴								
4	オープンデータカタログサイトのGoogle Analyticsによりユーザ別・ページ別のアクセス数を毎月取得し、利用傾向の分析に活用								
5	ダッシュボードの閲覧回数								
6	データ連携基盤のホームページへのアクセス回数の計測、カタログサイトのトップページ及び各データセット、リソースのアクセス回数の計測								
7	ダッシュボードを用いてアカウント数などを確認								
8	システム負荷、API　リクエスト/レスポンス　平均サイズ、API　レイテンシ								
9	各サービスごとの連携ユーザ数								
10	アプリの利用状況								
11	eKYC実施回数								
12	ふくしまポータルユーザ数と、ふくしまポータルユーザのふくしまポータル接続サービスへのデータ提供の同意登録（オプトイン）数をサービス毎に集計している。								
13	GoogleAnalyticsを活用した訪問者把握								
14	API利用者の所属、氏名、連絡先（メールアドレス）、利用目的（いずれも利用申請時に確認）								
15	オープンデータカタログサイトのGoogle Analyticsによりアクセス数を毎月取得し、利用傾向の分析に活用								
16	APIキー発行事業者数								
17	リソース利用状況								
18	オープンデータカタログサイトのGoogle Analyticsによりユーザ別・ページ別のアクセス数を毎月取得し、利用傾向の分析に活用している。								
19	リソース使用状況								
20	API利用登録者数、サイトアクセス数								
5.1.9 データ連携基盤に連携しているデータについて、政府相互運用性フレームワーク（GIF）を活用していますか。（URLはこちら※） https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework									
	R7年度	R6年度		R5年度		R4年度			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	（割合）	
1	GIFを活用している	20	31%	6	26%				
2	GIFを活用していない(存在を知っているが活用していない)	28	44%	17	73%				
3	GIFを活用していない(存在を知らない)	9	14%	0	0%				
4	分からない	7	11%	0	0%				
5	その他（自由記述） 初期環境構築時投入データに関してはベンダーにてGIFを参照しデータモデル設計実装を実施。 一部GIF活用データはあるが、データ連携基盤には連携していない。								
5.1.10 「5.1.9」で「GIFを活用している」を回答された方を対象とします。GIFのドキュメントの中で活用されたドキュメントを具体的に教えてください。（複数回答可） https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework		R7年度	R6年度		R5年度		R4年度		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	（割合）
1	コアデータパーツ	10	50%	6	26%				
2	コアデータモデル	5	25%	17	73%				
3	実装データモデル（各分野）	5	25%	0	0%				
4	実践ガイドブック	10	50%	0	0%				
5	その他ドキュメント	1	5%						

5.1.11 「5.1.9」で「GIFを活用していない(存在を知っているが活用していない)」を回答された方を対象とします。活用できなかった理由を教えてください。(複数回答可)								
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数 (割合)
1	適用可能なデータモデルが無かった	7	70%	6	26%			
2	説明資料が不足しており内容が理解できなかった	1	10%	17	73%			
3	GIFに適合させるメリットが少ないと考え活用しなかった	7	70%	0	0%			
4	GIFに適合させるには既存データの変換が必要になりコスト・期間により活用できなかった	6	60%	0	0%			
5	その他 (自由記述) 説明資料が不足しており内容が理解できなかった、自治体や都の動きと国の動きと合わせてほしい。すでにオープンデータに取り組んでいると手戻りなどもあるため。 検討する時間がなかったため ODSのデータモデルで実装することになったため 既に公開している統計データがGIFに対応していない データ基盤構築時にはまだ GIF が公表されていなかったため。	5	50%					
5.1.12 「5.1.9」で「GIFを活用している」または「GIFを活用していない(存在を知っているが活用していない)」と回答された方を対象とします。今後、GIFを活用する、またはさらに活用するために必要な支援があれば教えてください。(複数回答可)								
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数 (割合)
1	データモデルの拡充	11	23%	6	26%			
2	GIF適用のための具体的な手順書	13	27%	17	73%			
3	GIFの概要や適用方法を説明する研修・セミナー	15	31%	0	0%			
4	データ変換ツールの提供	10	21%	0	0%			
5	自治体での活用事例集	15	31%					
6	特に必要ない	9	19%					
7	その他 (自由記述) 自治体標準オープンデータセットとの統合 交付金事業等での必須化	2	4%					
5.1.13 データ連携基盤に接続しているサービス間で、データ連携している場合、どのようにデータを使用して連携しているかについて教えてください。(複数回答可)								
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数 (割合)
1	他サービスのデータを利用して、既存サービスに付加価値を与えている	28	44%	21	46%			
2	他サービス同士のデータをかけ合わせることで新たなサービスを提供している	5	8%	2	4%			
3	データ連携をしていない	32	50%	22	48%			
4	その他 (自由記述) 現時点では連携をしていないが今年度末にサービス間で地域ポイントのデータ連携を実施予定。 基盤にデータを集約し、分析に活用している。	2	3%					
5.1.14 「5.1.13」で「データ連携をしていない」以外を回答された方を対象とします。サービス間で連携しているデータをどのように使用しているか具体的に教えてください。								
1	母子健康手帳アプリ (OYACOpplus) の検診情報等を、ダッシュボードアプリ (グッドグロウ) に表示させている アレルギー情報アプリ (my Allergy alert) の未確認献立表の有無を、ダッシュボードアプリ (グッドグロウ) に表示させている 視覚障害者向け歩行補助アプリ (めぶくEye) の共助活動情報を、ポータルアプリ (めぶくアプリ) に共助活動履歴を表すポイント数として表示させている 地域活性プラットフォーム (めぶくコミュニティ) のイベント参加予定情報を活用し、ポータルアプリ (めぶくアプリ) で近隣の地域通貨利用可能店舗を表示させている 共助学育アプリ (メブクラス) の個人に対するおすすめ講座・新着講座情報等を、ダッシュボードアプリ (グッドグロウ) に表示させている							
2	市町の施設 (学校・図書館などの公共施設) 情報データと住宅に関するデータ (不動産価格、マンション など) を組み合わせて住民の居住場所の選択に役立つサービスを提供している。							
3	住民向けポータルサービス「きびアプリ」で収集できる健康・医療情報を、救急医療および遠隔診療に活用							
4	市HPや市民ポータルの記事データを利用して、LINEや母子手帳アプリで配信される地域情報の充実を図っている							
5	地域コミュニケーションプラットフォームの情報を、地域デジタルコモンズサービスで表示させることができるようにしている 地域デジタルコモンズサービスの情報を、地域コミュニケーションプラットフォームで表示させることができるようにしている							
6	住民に対する受給資格のデータをi-Blendアプリに受給資格証を表示している。							
7	市民ポータルでマイナカードの情報を読み取り、健康アプリや地域通貨アプリの登録者の情報に反映している。							
8	茅野市公式HPの記事データを利用して、茅野どっとネットに表示している 茅野市どっとネットの登録データを利用して、リーバヤのらざあでユーザ登録の際に入力を補助している							
9	避難所管理システムでの入所受付時に共通住民情報を活用して入所登録をしている							
10	市民ポータルアプリ内の機能として、市内を走行する移動スーバーの位置情報を提供している。 つくば市データ分析プラットフォームF内ダッシュボードの一つとして、基盤を介して取得された議会議事録を分析・可視化している。							
11	様々なサービス・施設利用データを横断的に可視化し、市民の行動状況を可視化							
12	様々なシステムやセンサーから収集したデータをマップ上に表示することで、状況や位置関係等を可視化する。 例：富山県のシステム「富山県河川海岸カメラ・水位情報」で取得した河川水位と、「重ねるハザードマップ」でオープンデータ配信されているハザードマップをマップ上に重ねて表示し、河川の状況や位置関係を可視化している。							
13	AIを活用してSNS等から市内の災害・事故リスク情報を収集し、リアルタイムに可視化するサービス「FASTALERT」について、浜松市データ連携基盤を介して「冠水エリアモニタリング」の雨量計・水位計のデータを取得し、同時に可視化することで、利便性向上を図っている。							
14	図書館来館人数と日別天気情報を掛け合わせて、来館者動向を分析している。							
15	地域ポータルアプリの投稿内容に応じた、エコポイントアプリによるエコポイントの付与							
16	教育分野において、ポータルサイトにSDG sの企業情報をマップ上に表示したり、障がい者アート作品をランダム表示することで、県の特徴的な取組に触れることができる仕組みを構築した。 県民や県出身者等が交流するメタバース空間に、SDG sに取組む企業等の活動情報を連携させ、移住検討者等への情報提供や新たな交流を創出する等、関係人口の創出につなげる仕組みを構築した。							
17	香川県が提供している河川水位等のデータを、本市の防災ダッシュボード上に表示している。 民間事業者が保有している、「降水ナウキャスト」、「道路通行実績」のデータを、本市の防災ダッシュボード上に表示している。							
18	連携サービスの利用状況をデータ連携し、共通IDで名寄せ・連携し、匿名化した上で分析用に可視化を行う。サービス横断の利用パターンの把握や企画運用の改善に活用する。							
19	河川の水位のデータを利用して、BIサービスにて河川の今後の水位分析に活用している 気象データを観光アプリに表示している 住民のボランティア活動のデータと住民票データを組み合わせて、新規にポイントサービスを提供している。							

5.1.15 複数事業のデータ連携により解決しようする課題とその背景を教えてください。

1	より個別最適化されたサービス提供を目指しております。
2	県内の交通会議や交通施策の検討にあたっては、関係者それぞれの経験に基づき議論されることが少なくないが、真に地域の実情に応じた公共交通を実現するには、具体的なデータとファクト（見える化）に基づき検討・議論することが必要不可欠である。一方で、各市町が個別にデータ収集や分析システムを整備することは、市町によっては技術面・費用面でハードルが高く、県全体の観点では二重投資となる可能性があるため、これらを解決するため、県内全域の交通データについて、県及び市町の職員等が共通的に可視化・分析できるデータ連携基盤を構築した。
3	様々な情報発信ツール（Facebook、X、LINE、広報かがわ、地域の回覧板など）により行政情報を発信していますが、情報量が多く、自分にとって必要な情報に気づきにくい課題があります。
4	複合化する社会課題への対応が喫緊の課題となっている。こうした中、各部局や事業主体ごとに独立して運用されている情報システム、いわゆる「データの縦割り（サイロ化）」を打破し、セクターを越えたデータ連携基盤を構築する。 官民および業種の枠組みを越えたデータ連携によるレジリエンス（強靱性）の確保は、社会の持続可能性を担保するために不可欠と考えている
5	子育て支援や移住定住施策を進めてきたものの、人口減少が止まらないという課題に対して、データ連携基盤等の仕組みを活用した
6	防災アプリや電子母子手帳アプリなど多分野でのサービスを展開しているが、各々が連携しておらず、利用しづらい状況である。
7	子どものライフログに関連するデータを共有することを目的とする
8	データ活用による持続可能な都市経営を推進し、公共空間活用と民間投資誘導を促進する。
9	加西市で運用しているデジタル地域通貨を市民生活に広く定着させるため、各アプリから地域通貨へのポイント交換を可能にし、地域消費の拡大と新たな人の繋がりを生み出すことにより、一層の利便性向上と地域経済の活性化を図る。
10	サービスごとの情報はその中で独立しており、かつ散在しているため情報が市民に届きにくいこと、サービス利用時に何度も同じ情報を入力する負担が課題。
11	移動弱者への対応として移動スーパーの利便性向上を目的とし、ポータルアプリ上での位置情報の表示行っている。 また、住民意見の顕在化・ニーズ把握を目的として議会議事録の分析・可視化をしている。
12	単一事業者では取得できない情報によりサービスが発生しない課題
13	ドライバー不足によりモノが運べなくなる物流クライシスに対応するために、荷積み・荷降ろし先でのドライバー待機時間を削減することで、荷物を運ぶ時間を増やすこととドライバーの働き方改革に寄与する
14	東京大学等による長時間洪水予測の研究における予測精度向上
15	本市では、環境・社会・経済の複数分野を横断した政策形成や、住民視点での行政サービスの最適化を掲げていました。その実現には事業ごとに分散管理されているデータを連携し、必要な場面で活用できる環境が不可欠となります。しかし、実際には各分野でシステムが独立しており、横断的な分析や住民ニーズの把握が難しいという課題があったため、この課題を解決するためにデジ田園交付金を活用してデータ連携基盤を整備しました。 これによりデータ連携基盤は整備できた一方で、複数事業のデータ連携を実装しようとすると、基盤と各システムの接続に係る改修費用が高額化しやすくなる事態に陥っております。また、基盤のAPI仕様に対応可能なサービスが限定されていることから、自治体として選択できるシステムの幅が狭まり、価格競争性が働きにくいといった構造的な課題が顕在化しております。 こうした状況の中、データ連携の必要性は認識しつつも、運用・費用面の調整が課題となっているため、今後は自治体間連携や共同利用モデルの普及状況を踏まえながら、段階的に活用領域を拡大させていく方向で検討を進める方針としております。
16	①「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化 課題：中・小規模の事業所が多い産業特性や、従事者の高齢化、担い手不足によりDXが進んでおらず、時代の流れに後れを取る可能性がある。コロナ禍による食行動の変化、観光客減少により地域事業者の収益が悪化している 背景：焼津市の産業の基幹は「水産業」。市内には多くの水産加工業者が立ち並び、地域外からの観光客も多く、水産業は、観光産業の「メインアイテム」ともなっている。 ②逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信 課題：防災に関する複数のシステムのデータを一元化し、公開する仕組みが必要。避難情報のプッシュ発信について、正確・迅速な運用が必要。収集した防災に関するデータを活用し、防災施策に活かす仕組みが必要。 背景：市域が大規模河川の最下流域。令和元年には豪雨と高潮が重なり、広範囲にわたり浸水被害が発生。延長17Kmの海岸線を持ち、南海トラフ地震の被害想定区域であることから防災や緊急情報取得についての市民ニーズが高い。
17	行政領域横断での行動分析
18	すさみ町は、官民で人手不足の傾向にあり、ボランティア活動募集などの外部からの呼び込みに関する効果的な周知と交流の促進が望まれている。住民と訪問者の接点ができるツールが限られており、活用ができていない課題がある。また、南海トラフ地震や大雨等のリスクも年々拡大していることから、災害情報の住民及び訪問者への伝達にも課題がある。
19	課題は、働き世代の健康づくりへの参加促進である。住民の健康増進のために町では健康づくり事業を実施し、70代以上のほとんどの住民が町の健康づくりに参加していた一方、働き世代の参加率は低かったという背景がある。健康づくりへの参加を促進するため（インセンティブを付与するため）、歩数計測のアプリと地域通貨のアプリをデータ連携した。
20	複数のサービス間でサービス間データ連携を実現することにより、県民に対しより付加価値の高いサービスを提供していくため。
21	各サイト、システム間でバラバラだった情報を集約し、県民に視覚的にわかりやすく防災情報を届ける
22	本市では、データ連携基盤について、地域に関わる様々なデータの連携・流通を促進させるプラットフォームと位置付けており、データ連携基盤がなくても可能である個別事業間のデータ連携よりも、様々なプレイヤーのまちづくりへの参画促進やデータ活用によるサービスの創出・実装による地域活性化のためにデータ連携基盤を活用している。
23	人口減少、少子・超高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、分野間データ連携による新たなサービスの創出により、地域課題の解決し、都市経営の最適化に取り組んでいる。
24	データ連携基盤を活用することにより、更新情報を即時で公開すること。行政からの情報発信をオムニチャネルにするためには、その分公開作業が必要であったが、データ連携基盤を活用することで作業量を減らせる見込みがあったため。
25	データ連携基盤を介すことで、本市の目指すあらゆる世代、あらゆる産業を対象とする行政サービスを通じて、社会全体にデジタル化によるメリットを誰一人取り残さない形で広くいきわたらせていくことにより、人々がデジタル化による新たな価値を享受し、安心で便利に活動できる持続可能な新しいまちをつくるための一助とする
26	人口減少下かつ、不確実性の高い社会において、地域との接点をつくり、課題・仮説を自ら立て、情報を集め、整理・分析し表現する能力は必要不可欠であるが、それを育む上でのデジタル技術活用（検索エンジン活用、遠隔教育、教育データ活用）は対症療法的なものに留まり、体系づけた仕組みとなっていない。 さらに、本県には自然・歴史・文化といった郷土愛の源泉となる資源（リソース）が豊富にあるにも関わらず、教育現場はもちろんのこと、一般県民にとっても十分に「知り」、「活用されている」とは言い難く、“人”の定着・関係人口にも繋がる機会を逸失している。
27	本市では、血糖値が高く糖尿病などの生活習慣病の発症割合が国や県の平均値より高く、肥満傾向の小中学生が多く、若い世代においての予防・改善が大きな課題となっている。しかし、本市でなぜこういった傾向が見られるかの原因がわかっていない。このことからデータ連携基盤で複数のアプリを連携することで、住民の日々の買い物や生活習慣などの記録を行うことでその原因がわかるのではないかと考えた。
28	人口減少、少子・超高齢社会の深刻化により、税収が減少する一方で、サービス多様化によって、行政コストは増加している。
29	提供サービスが効果的に利用されているかを把握する。
30	地域課題の解決と新たな産業の創出

5.1.16 データ連携による付加価値を創出したことで、当初の課題を解決することができたか教えてください。

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	（割合）
1	解決した	15	23%	12	26%	9	31%		
2	解決しなかった	6	9%	7	15%	1	3%		
3	現在検証中	42	66%	26	57%	20	66%		
4	未回答	1	2%						

5.1.17	[5.1.16]で「解決した」または「解決しなかった」と回答された方を対象とします。その理由を教えてください。									
1	サービスを横断したアンケート等を現状行っておらず、客観的測定はできていないが、仕組みとしては構築完了しているため。									
2	データ連携基盤を運用・管理できる高度デジタル人材の慢性的な不足が、実装の進展を阻害している。次に、長年個別最適で構築されてきたレガシーシステムの複雑化・老朽化が、相互運用性の確保を困難にしており、多大なコストと期間を要する。また、従来の業務プロセス・組織文化の変革に対する抵抗感といった意識上の課題も根強い。さらに、異なる事業分野間におけるデータ形式の標準化の遅れ、および特定のシステムベンダーへの依存（ベンダーロックイン）が、柔軟かつ広域的なデータ流通を妨げる一因									
3	情報発信の最適化を図るとともに、普段使用するツールから受信できることで、市民のQoL向上につながったと考えている。									
4	道路空間活用希望者からの問合せ対応がダッシュボードによって効率化したため									
5	国においてマイナンバーカードへ受給資格証を紐づける取り組みを始めたため									
6	ポイント交換を可能とすることにより、地域通貨へのポイント交換流通量が増えていると考えているため。									
7	情報提供事業者以外が利用サービス提供を行ったため									
8	仕組みは構築済みだが、相手側のサービスの利用者がいないため、データ連携に至っていない									
9	・逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信：防災に利用できる情報を一元的にマップ上で表示するなど、避難情報発信の迅速化（効率化）が実現できており、課題解決につながっている。 ・「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化については、地域企業のITリテラシー向上という新たな課題により、付加価値創出だけでは課題解決に繋がらないことが顕在化している。現在、創出したサービスを使った伴走型のDX支援事業を実施しながら、課題解決に向けて取り組んでいる。									
10	交通サービス・商業施設等の利用データを横断的に可視化できたため。ただし、細かい分析はcsv等を活用している									
11	（ウォーキングアプリ「健康マイレージ」を導入し、住民が日々の歩数を記録し、その歩数に応じて福井県独自のデジタル地域通貨「はびコイン」を付与する取り組みを実施した際の結果として、） 住民の参加増加や、歩く量の増加などの成果が出たため。									
12	避難所の位置や各地の道路カメラ、水位情報をマップ上に集約して公開することで、県民が視覚的に情報把握できるようになった。									
13	浜松市データ連携基盤を活用してサービスの実証や地域実装に取り組む事業者等が着実に増加しているため。									
14	鳥取県内の企業・仕事、観光・文化、SDGsに取り組む個人・企業、団体の活動データ情報データの連携により、ふるさと鳥取を学習できるポータルサイトを構築し、ふるさとキャリア教育の促進につながった。 バーチャル空間に、鳥取県内のSDGsに取り組む個人・企業、団体の活動情報データを連携させ、県内での就職や移住を検討する層への情報提供を行うとともに、個人間・企業間等の新たな交流を創出する足掛									
15	随時把握できるため									
16	データ連携による付加価値は創出していないため									
17	バスの待ち時間や、各所に跨っていた観光情報について、ホームページ上に一元化し可視化できるようになったため。									
5.1.18	[5.1.16]で「現在検証中」と回答された方を対象とします。回答可能時期を教えてください。									
1	今年度末に県の整備計画が最終年であるため、検証予定									
2	2027年3月ごろ									
3	未定									
4	令和8年度以降									
5	データ連携しておらず、付加価値を創出していません。									
6	時期の見通しは立っていない									
7	2027年度以降									
8	継続して実施中のため、回答可能時期は未定									
9	令和8年度中									
10	令和7年度末									
11	来年度以降									
12	外部の研究プロジェクトの進捗及び成果に依る所であり、回答可能時期は未定									
13	現在、データ連携による付加価値や課題解決の成果については未だ検証段階であります。データ連携基盤自体は整備済みであるものの、基盤に接続する各事業・システムの実装には障壁があり、また、基盤に対応した製品やサービスが限定的であることから、現時点では十分な活用環境が見いだせていないのが実情です。よって、データの蓄積や評価の整理が進んでおらず、即時に効果検証を行う段階には至っていません。一方、本市ではSDGs未来都市計画に基づき、2030年を政策効果の確認・評価の節目として位置付けており、データ連携の活用についても、このロードマップに沿って段階的に進めたいと考えています。よって、具体的な成果や改善効果を提示できる時期としては、概ね2030年頃が目安になると考えております。									
14	構築したところであり、活用についてはこれから検討を行う段階であるため、評価時期は現時点で決めていない									
15	「データ連携していない」場合、回答項目のいずれも選びようがありません。必須回答だったので「検証中」を選択しました。									
16	2028年（すさみスマートシティ実行計画完了予定時期）									
17	継続的に基盤やサービスの機能拡充を図り、検証を行っていく。									
18	十分にオムニチャネル化ができていないため、適切な効果検証ができる時期はわかり兼ねます。									
19	2026									
20	令和8年度末を想定している。									
21	長期的に課題解決を目指す取組であり、明確な時期はお答えしかねるところである。									
22	データの連携もまだ実施していない状況です。そのため、具体的な回答可能時期については現時点では明確にお示しすることが困難です。									
5.1.19	当初の課題のほか、副次的に解決された課題があれば教えてください。									
1	土木に特化した取り組みでスタートしたが、横展開も図られ、いろいろな分野で利活用し始めている状態									
2	データ連携基盤へデータを格納するために、職員が手作業でデータ加工・データ格納を行う必要がある。 令和6年度にデータ連携基盤へのデータ格納の効率化に向けた改修を行い、担当職員の負担軽減を実現した。									
3	本来の目的では想定していなかった新製品の開発や、異業種連携によるサービス創出といったイノベーションが副次的に発生 個別のシステムごとに多大なリソースを割いていたセキュリティ対策が効率化され、組織全体の防御力が副次的に向上									
4	地域コミュニティにおける交流が増えた。 具体的には、天候の悪い冬場でも歩くために、老人会主催で、子どもたちと一緒に体育館を歩く企画が行われるなど、住民主体で若い世代と高齢者の交流の場が生まれた。									
5	データ連携基盤の活用を契機として、スタートアップ企業3社を本市に誘致することができた。									
6	施設予約システムにキーボックスと連携する機能を追加し、市民に管理を委託している一部の体育館の予約管理を効率化した。									
5.1.20	データ連携基盤にデータを連携する際の課題有無について教えてください。									
			R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	（割合）
1	課題はない		29	45%	21	46%				
2	課題があったが、解決している		5	8%	6	13%				
3	課題はあるが、現在解決していない		30	47%	18	40%				

5.1.21 「5.1.20」で「課題があったが、解決している。」又は、「課題はあるが、現在解決していない」と回答された方を対象とします。どのような課題なのか教えてください。 またどのように解決したのか教えてください。									
1	データフォーマットなどの整理がうまくいっていない。（ユーザ目線のデータ仕様になっていない）								
2	複数の事業者、ベンダーとデータ仕様に関する調整が必要なため、各データホルダーとの調整の難易度が非常に高くなっている。丁寧なすり合わせを実施しながら、対応を実施中。								
3	データ連携基盤へデータを格納するために、職員が手作業でデータ加工・データ格納を行う必要がある。 令和6年度にデータ連携基盤へのデータ格納の効率化に向けた改修を行い、担当職員の負担軽減を実現した。								
4	データ格納に必要なリソースの不足、データ連携に係るスキルとリソースの不足。								
5	行政職員のマンパワー不足及び専門知識の不足が挙げられる。								
6	連携する際の連携基盤側の改修費が高額である。								
7	データを追加する際に、高額な金額が必要となったが、ETLツールを導入することによって低コストで追加できるようにした。								
8	データ連携に伴うバックアップ等、不可欠ではないものの一部機能が実装されていない								
9	新規データを連携する際、提供ベンダー都度作業委託が必要 変換ツールに追加コンポーネント導入で内製可能だが、ベンダーから導入できないといわれている								
10	データを連携させるためには開発が必要であり高額な費用が掛かる。								
11	テーブルを変更する、カラムを変える、DBのバージョンを変える等のタイミングで多額の費用が発生するため、なるべく改修の発生しないかつ利便性の高い作りを考える必要がある。								
12	NGSI形式を事業者が理解できなかったが、各種マニュアルを整備し解決した。								
13	データ基盤の利用料金が高すぎる								
14	各自治体が公開しているオープンデータは、Webページ上による閲覧用に公開（HTMLの表レイアウト等）されており、データ連携を前提としたデータ形式ではない。現状は各自治体に負担をかけないよう、データ連携基盤側でデータを収集時に形式の標準化等を行っており、収集規模の拡大に伴って収集・標準化処理の維持コストが増える。								
15	新たなデータモデルを追加するためには別途高額な費用が発生してしまう。								
16	多様なデータを、共通のデータフォーマットへ統一すること								
17	○データフォーマットの統一が難しい オープンデータを県ダッシュボードに表示しているが、各市町村が保有しているデータレイアウトやデータの精度に差があるため、標準フォーマットへの対応を依頼している。しかしながら市町村にとって作業負担増加となるため、なかなか進まない状況である。								
18	技術的課題以前に、データ提供のための現課システムの改修費用負担等の問題が発生している。 また本県基盤構築後に推奨フォーマット→標準データフォーマットへのフォーマット変更がなされたため、先行して開発した点がデメリットとなった。現在も推奨フォーマットからの修正は実施できていない。 構築後の改修や発展についても、「先行して取り組んでまた国が方針を展開するのではないか、先行は危険だ」との意見が財政当局・共同利用市町からも上げられ、推進の大きな障壁となった。								
19	当町内で保有する情報を、データ連携基盤に連携することは確認できているが、他地域との共同利用の観点では、データ化する際のフォーマットも、ODSデータを入力する際にデータ構造の定義をユーザー側で検討し決める必要がある、など課題が残る。								
20	データを連携する上で、関係企業に「データを連携基盤に接続する」という考え方がなく、説明や調整に時間を要した。								
21	国が提供するデータの中に大容量のデータも含まれており、一つのマップに集約しようとするとともに閲覧できなくなる・・という課題がある。 マップを2つに分けて対応しているが、根本的な解決には至っていない。								
22	他のサービスからデータを連携しようとするときにデータのフォーマットや粒度が揃っていない、期待するものではないという課題がある。								
23	データは保有しているが連携するための仕組みを有していないといったケースが多い。								
24	DSAモジュールの不具合不具合を解消してもらえなかった								
25	システム操作が煩雑であり、民間事業者の利活用に繋がっていない。								
26	新しくAPI連携をするためには費用が掛かる。								
27	データ連携するために構築費の費用対効果を見いだせないため								
5.1.22 データ連携基盤に接続するサービスについての課題有無について教えてください。									
			R7年度		R6年度		R5年度		R4年度
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数（割合）
1	課題はない		35	55%	23	51%		-	
2	課題があったが、解決している		3	5%	3	6%		-	
3	課題はあるが、現在解決していない		26	41%	19	42%		-	
5.1.23 「5.1.22」で「課題があったが、解決している。」又は、「課題はあるが、現在解決していない」と回答された方を対象とします。どのような課題なのか教えてください。 またどのように解決したのか教えてください。									
1	全国で同様のサービスを展開しているものの年齢によって公費負担が違ったりするため横展開がしづらい。また、サービス実装時に国から令和8年度にマイナンバーカードを用いた受給資格証の紐づけを行うことが発表されたため令和7年度末でサービス終了とした。								
2	利用申請までのフローが曖昧で時間がかかっていたが、整備し公開することで解決した。								
3	サービスで本人確認を行う際に、各サービスの入り口となる県ポータルアプリ、データ連携を行うJP-Link、利用者がID・データ・サービスの管理を行うPersonal-Link の3つのアプリをダウンロードして行うフローで設計していたが、非常に複雑で住民から批判の声を多くいただいた。 県ポータルアプリを改修し、1つのアプリのみで本人確認ができるようにフローを変更したことで解決した。								
4	データ連携基盤を活用し、サービスの利便性をどう高めるかが課題である。								
5	データ連携の仕組みを構築するための負担が中小規模事業者だと大きく、データ連携先が増えないという課題がある。								
6	生成サービスの運用、利用促進のためのリソースが不足しており、接続することの費用対効果が合わない。								
7	サービス提供について住民が身近に感じられる仕組みづくりが引き続きの課題である。								
8	連携基盤との連携は、サービスの改修が必須となる場合が多く、一部のサービス（特にSaaS）において、提供事業者側から改修を断られることがある。また、連携の都度改修費も発生する。								
9	そもそもデータの活用先のサービスが見えていない。								
10	データ連携基盤に接続するにはサービス側の開発も必要であり、高額な費用が掛かる。								
11	実装できるサービスが少ない。								
12	欲しいデータが"String"であるため、扱いにくい								
13	同様サービスの乱立								
14	サービスで障がいが発生した際の原因の切り分けが難しい。								
15	データを活用した新たなサービスの創出には至っていない								
16	地理空間データ基盤に集約されたデータを活用し、地域課題を解決するに当たり、ブローカ・ストレージ・認証機能導入の検討が必要である。								
17	データは保有しているが連携するための仕組みを有していないといったケースが多い。								
18	データ連携基盤との接続に要する経費が多いため、ノーコードツールによる接続を検討								
19	サービスの拡充にあたり、機能追加やデータ連携・API連携を検討する際のイニシャルコストとその後のランニングコストが高額となり、費用面での課題がある。また、データ連携基盤に接続されているサービスのうち、市民に直接メリットがあるサービスが少ない状況。								
20	手順書不備で接続作業の着手が遅延								
5.1.24 データ連携基盤を導入したことで、以前と比べてデータの利活用が進んだと思うか教えてください。									
			R7年度		R6年度		R5年度		R4年度
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数（割合）
1	データ利活用について、進んだと思う		41	64%	29	64%			
2	データ利活用について、進んだと思わない		23	36%	16	35%			

5.1.25	「5.1.24」で回答した理由を教えてください。									
1	地域通貨サービスにおいて、今までであれば抽出が難しいような統計情報が得られたため。									
2	データ連携基盤の分析結果を用いて、実証実験を行ったり、交通計画を策定したりする市町が増えてきたため。									
3	システム間の連携や高度な分析をすることができたため。									
4	データ連携基盤から情報を取得するAPIの利用促進によって、オープンデータを活用したアプリケーション開発などが行われたため									
5	さまざまなサービスでのデータ活用が進み、ベンダーロックされたデータも今後活用が進むことになる									
6	基盤の導入が、データを活用による事業設計の有用性を感じた市内ステークホルダーの増加に寄与したと思われるため。									
7	個別のアプリに同じ情報を更新していた作業が、連携により削減できたため									
8	ダッシュボードで視覚化することでデータ利活用が促進されるため									
9	関連するサイトへのアクセス数等による									
10	データ連携の結果生まれたサービスやオープンデータは活用されている									
11	データに基づく判断、行政サービスの提供が可能になった。									
12	今まで活用していなかったデータの活用が行われたため。									
13	利用する事業者がいるため									
14	LOVESAIJOポイントの取引統計データなどのデータを利用して効果的な施策の検討・実施をするようになったため									
15	データの集約と一元管理によって、地図情報サービス等、新たなサービスが創出できたから。									
16	データを可視化できるため									
17	県内全市町がオープンデータカタログサイトを開設し、オープンデータの取り組みが進んだこと、基盤構築・運用に係る知見が蓄積されたこと									
18	行政領域横断での分析が可能になったため									
19	・オープンデータの種類が増加したため。・すさみしるべによって、町の集約イベントやドローン実証実験などの周知がされ、住民と観光客に情報を提供できたため。									
20	市民の興味関心の傾向や利用サービスのクロス集計を行うことで、市民のニーズを把握しやすくなった。									
21	今まで、データを加工してシステムに取り込む…という手動投稿が必要だったが、API連携によって自動化できた部分があり、より多くのデータを用意し、取り込もうという意欲が増した。									
22	浜松市データ連携基盤を活用してサービスの実証や地域実装に取り組む事業者等が着実に増加しているため。									
23	県内の共同利用市町村において、オープンデータなど、データを活用した事業への取組みが増えてきているため。									
24	基盤を活用したデータ連携により、自治体・民間のデータが基盤に集約されてきており、地域課題解決のための新たなサービス創出の下地となっている。									
25	新地方創生交付金TYPEⅤにおける広域データ連携の取り組みを進めているため。									
26	課題解決方法の選択肢が増えたため									
27	分野を越えたデータ連携や、他県との広域的なデータ連携など、これまでなかったデータの利活用が進んでいる。									
28	本市は、パーソナルデータを連携して別のアプリで利用する仕組みをメインの取り組みとしており、そういう面ではデータ利活用は進んでいる。ビックデータの利活用という点では、まだ大きくは進んではない。									
29	データ連携基盤の導入により、防災分野の取組では、新たなデータ収集の機運が醸成され、本市独自のデータ収集を開始したり、他の主体が提供するデータの活用にも範囲を広げ、データ連携による取組の高度化が図られるようになったため。									
30	市民へ広く様々な情報の発信ができています									
31	Excelファイルの公開だけでなく、API形式で公開することで連携手段が増えたため									
32	データ連携基盤の導入により、各データがサービスに反映される具体例となったため、現場の職員がサービス実装を把握しやすくなったことで進んだと感じています。									
33	低コスト化対応したとはいえ、データ追加の手間・負担が大きい									
34	まだ利活用という段階まで到達していない。									
35	データを連携させることで生まれる価値を見出せることができていないため。									
36	まだ、ユースケースを市民向けに提供できていない。									
37	データ基盤の提供については、国や県が費用負担し、サービス提供者やユーザーは無償利用ができる環境にならないと利用度は上がらないと考える。									
38	利活用による好事例がない									
39	データ連携基盤のメリットを活かすことのできるサービスを創り出すことができていないため。									
40	データ連携基盤を活用したデータ利活用の事例はまだ少ないため。									
41	連携先や運用ルールの整備が進行中で、実務での継続的な利用に至るプロセスが確立しきれていない。									
5.1.26	データ利活用するために行っている取り組みがあれば教えてください。									
1	オープンデータを活用して、地域課題の解決に有効なアプリケーションやアイデアなどの作品を募集し、優秀作品を選考するコンテスト（DoboXデータチャレンジ）を開催している									
2	定期的にデータを活用した交通政策作成に関するセミナーを実施している。									
3	伴走支援、研修									
4	オープンデータ活用事例について、以下に公開しています。https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/jouhouseisakuka/opendata/1528499230133.html									
5	定期的に大手企業との打合せを密にしデータ連携の仕組みを構築しようとしている									
6	データニーズの把握に努めている。									
7	庁内勉強会等を適宜実施している									
8	ダッシュボードを用いて都度データの確認を行っている。									
9	データ連携基盤の活用を進めるため「DATA SENDAI PLATFORM」を設立し、利用ユーザ登録の整理やユースケース創出、データ活用研修に取り組んでいる。									
10	オープンデータ活用のためのアイデアソンを不定期開催している。									
11	定期的にデータ利活用の研修を行っている									
12	県内市町村に向けて、データ連携基盤の構成や共同利用に関する勉強会を定期開催している。									
13	地域事業者にデータの利活用を推進するため、セミナーや伴走支援を実施している。									
14	運用開始前から庁内、市町村に向け個別依頼や説明会を継続的に実施しているほか、過去にはワークショップも開催した。									
15	県と市町の協議会を設立し、データ連携基盤の活用について定期的に議論している。									
16	活用方法を模索するため、外部の方を交えたワークショップを開催して他の利活用方法を模索している									
17	データ連携基盤を活用した実証実験プロジェクトの支援、ハッカソンの開催、データ連携基盤の学習コンテンツの作成・公開、データ連携基盤を活用したサービスの地域実装を行う民間企業に対する補助制度の運用等。									
18	データ連携基盤に興味のある市町村を対象とした部会を実施し、先行事例の紹介や、操作研修を実施している。 データ連携基盤を活用した利活用事例の創出事業を民間委託により実施している。									
19	新地方創生交付金TYPEⅤにおける広域データ連携の取り組みについて定期的に会議を開催している。									
20	庁内でシステム等を導入する際には、必ずデジタル推進課が目を通す体制を組んでいる									
21	県と全市町村と構成される「地域DX推進会議」において、データ利活用に関する各団体の取組状況等の情報共有や連携等の検討を行っている。									
22	関係者でSlackを活用して情報交換したり、必要に応じてリモートで協議をしている。									
23	市職員に向けては、オープンデータを推進するため、各課保有のデータについて公開できるものがないか、呼びかけを行っている。 また産学民官で構成される「スマートシティたかまつ推進協議会」にて、ワーキンググループを組成して、その分野におけるデータ利活用方法等を検討している。									
24	データ利活用研修やアイデアコンテストを開催している									
5.1.27	データ連携基盤で利用しているデータで、オープンデータ化したものがあるか教えてください。									
		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	（割合）
1	オープンデータ化したものがある	30	47%	22	48%					
2	オープンデータ化したものはない	34	53%	23	51%					

5.1.28	「5.1.27」で「オープンデータ化したものはない」と回答された方を対象とします。オープンデータ化していない理由があれば教えてください。
1	データは各事業者のものとなるため、オープン化には慎重な調整が必要であるため
2	オープンデータ化については、別途存在する基準に基づき各所属が判断することになっている。 データ統合連携基盤で利用することを契機にオープンデータ化することはない。
3	オープンデータ化して効果があると想定されるほどのデータ量がない。
4	データ連携基盤では現状パーソナルデータのみ扱っているため。
5	連携前からすでに公開されている情報であるため
6	オープンデータ化するほどのデータになっていないため。
7	現在、オープンデータ化するデータを検討中のため
8	基盤接続には料金が必要としているため。なお、オープンデータを基盤を介して取得できるよう整理した事例があるが、元々基盤で利用していたデータをオープン化した事例はない。
9	オープンデータ化することが好ましいユースケースが、現在はスコープにないためシステム改修費用が高いため
10	扱うデータが業務データのため
11	現状は、既にオープン化されているデータを収集し、データの標準化及び形式を統一した上で連携アプリケーションに提供している。
12	ニーズがないため
13	外部の企業等から集約した情報が多いこと、またオープンデータに関しては別でプラットフォームを構築しているため。
14	現在、オープンデータ化するデータを検討中のため
15	現時点では、連携先や運用ルールの整備、公開範囲の合意形成、データ品質の確認(匿名化・メタデータ整備を含む)が導入直後で未了のため、オープンデータとして公開できる基準を満たしていないから
16	民間事業者のサービスやデータ分析等への活用が進んでいない点が課題となっている。その課題を解決するために、民間事業者がどのようなデータを希望されているのかを把握するため、聞き取り等を行っている。
17	加盟店が参考とするデータなので、広く一般には公開せず、加盟店だけにデータを公開している。
18	もともとオープンデータ化されていたものを使用したため、データ連携基盤の構築にあたりオープンデータ化したものはない。
5.1.29	「5.1.27」で「オープンデータ化したものがある」と回答された方を対象とします。どのようなデータをオープンデータ化したのかについて教えてください。
1	前橋市のWeb予約可能施設に関する情報、視覚障害者向け歩行補助アプリ（めぶくEye）での共助活動履歴情報
2	公共土木施設等に関する情報（3次元データ、土木施設情報、災害リスク情報、法規制情報、道路規制情報、避難所情報 など）
3	空間データ等をオープンデータ化しています。https://opendata-api-kakogawa.jp/odp/
4	行政データ等
5	気象観測データ
6	人流データ、イベントデータ
7	①市町村ごとの空き家情報、県が保有する教育機関、医療機関情報②感染症情報（週次定点、週次全数、月次データ）
8	消火栓の位置など
9	BLE人流センサーデータ、イベントデータ
10	屋台情報
11	・SDGs活動とLOVESAIJOポイントを連動させ西条市全体でSDGsに取り組み状況を可視化したデータ（メータ）
12	洪水浸水想定区域(想定最大規模)、洪水浸水想定区域(計画規模)、洪水浸水想定区域(浸水継続期間)、家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)、家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)、河川カメラ情報、津波浸水想定区域、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(警戒区域・土石流)、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(特別警戒区域・土石流)、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(警戒区域・急傾斜地の崩壊)、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(特別警戒区域・急傾斜地の崩壊)、土砂災害警戒区域・特別警戒区域(警戒区域・地すべり)、地すべり防止区域、浸水履歴、公共下水道内水浸水想定区域、防火水槽、防災倉庫、水防倉庫、指定避難津波ビル、救護病院、救護所、防災用ヘリポート、同報無線子局、飲料水貯水槽、避難所、避難情報(土砂)、避難情報(洪水)、アンダーパス情報、雨量計、河川水位計、天候、警報注意報、道路規制情報、防災メール発信コントロール、観光施設等一覧、工場併設直売所
13	防災、人口、福祉などの行政データ
14	公共施設一覧、子育て施設一覧
15	森林計画図、選挙ポスター掲示板位置情報等
16	観光施設、AED設置箇所、医療機関
17	指定緊急避難所・指定避難所の情報、河川水位データ、ダム諸量データ
18	自治体標準オープンデータや、県が保有する施設の一覧データ、地下水のリアルタイム水位など
19	都市計画基本図データ、土地利用規制データ、道路データ、ハザードマップデータ、施設情報、防災情報
20	街なかの人流データ
21	カタログサイト掲載のとおり https://data-catalog.nasushiobara-connect.jp/
21	水位、潮位、指定避難所、冠水状況
22	防災情報、観光情報、行政情報
22	市が保有する統計データの他、センサーデータや外部サイトから収集したデータ
5.1.30	「5.1.27」で「オープンデータ化したものがある」と回答された方を対象とします。オープンデータ化する際の課題があれば教えてください。
1	オープンデータ化にあたりデータ形式をJSON化することが一般利用者にはハードルが高いように感じます。
2	統合型GISからデータを取得し、オープンデータ化しているが、データ形式が異なるため、データ加工が必要な点。
3	職員の意識
4	個人情報等の機密情報に当たらないか確認する必要がある。
5	データの収集・更新、データ保有機関との調整
6	表記ゆれや共通のデータフォーマットへの統一化
7	各市町村が保有しているデータレイアウトやデータの精度に差があるため、各市町村にデータ整備から依頼する必要があった。
8	データ提供にかかる現業システム改修の経費負担等
9	地域活性化起業人が役場のデータ化を進めているが、役場内でその業務を引き継ぐ部署や担当者の育成など、課題解決に時間と労力が必要となっている。
10	オープンデータにしてもよい情報かどうか、県庁内部で統一的な基準が存在しない。データを所管する部局ごとに、オープンにするかどうかが当時の部局長判断に左右される傾向にある。
11	AIにより抽出した市内の交通事故危険箇所データ
12	データモデルの設計に時間を要している。データを整理する際の負担や、API開発に係る費用負担など
13	API連携したデータは自動更新されるが、手動登録したデータは手動で定期的に更新が必要であり手間がかかる点
14	データの整形加工、データの正確性の確認に手間がかかる。

5.1.31「5.1.27」で「オープンデータ化したものがある」と回答された方を対象とします。公開したオープンデータについては、自治体標準オープンデータセットのルールに基づいているかについて教えてください。

https://www.digital.go.jp/resources/open_data/municipal-standard-data-set-test

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	自治体標準オープンデータセットのルールに基づいている	9	30%	9	47%				
2	自治体標準オープンデータセットのルールに基づいていない(存在を知っているが活用していない)	3	10%	1	5%				
3	自治体標準オープンデータセットのルールに基づいていない (公開したオープンデータが自治体標準オープンデータセットのデータ項目として定義されていないため、活用していない)	0	0%	1	5%				
4	自治体標準オープンデータセットのルールに基づいていない(存在を知らない)	1	3%	2	10%				
5	分からない	3	10%	2	10%				
5	未回答	5	17%						
6	その他（自由記述） GIFのルールに準拠しデータモデルを定義している データ連携基盤以外で公開している自治体標準オープンデータセットをデータ連携基盤に連携している オープンデータによって、自治体標準データセットのものと、推奨データセットがある。 新規追加データはデータセット対象外、構築時点で投入したデータは当時最新だった推奨データフォーマット 存在は知っている。オープンデータとして公開することそのものに他部局から抵抗されたので、ルールに準じた公開を依頼することは難しいと感じている。今後、デジタル部局でルールに準じたデータを作成し、部局に許可を得る・・という形での公開を想定しているが、かなりの時間を要すると想定 標準データセットのルールに基づいているデータと、基づいていないデータが混在している。 一部のデータセットについてルールに基づいている。	7	23%						

5.1.32「5.1.31」で「自治体標準オープンデータセットのルールに基づいている」と回答された方を対象とします。使用したデータ項目定義書について教えてください。

https://www.digital.go.jp/resources/open_data/municipal-standard-data-set-test

		R7年度		R6年度		R5年度		R4年度	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	(割合)
1	公共施設一覧	5	11%	7	12%				
2	文化財一覧	2	4%	4	7%				
3	指定緊急避難場所一覧	4	9%	5	9%				
4	地域・年齢別人口	4	9%	2	3%				
5	子育て施設一覧	0	0%	3	5%				
6	オープンデーター一覧	5	11%	3	5%				
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧	2	4%	4	7%				
8	AED設置箇所一覧	4	9%	6	10%				
9	介護サービス事業所一覧	2	4%	1	1%				
10	医療機関一覧	5	11%	4	7%				
11	観光施設一覧	3	7%	3	5%				
12	イベント一覧	5	11%	4	7%				
13	公衆トイレ一覧	2	4%	3	5%				
14	消防水利施設一覧	2	4%	2	3%				
15	食品等営業許可・届出一覧	0	0%	1	1%				
16	学校給食献立情報	0	0%	1	1%				
17	小中学校通学区域情報	0	0%	1	1%				
18	ボーリング柱状図等	0	0%	0	0%				
19	都市計画基礎調査情報	0	0%	0	0%				
20	調達情報	0	0%	0	0%				
21	標準的なバス情報フォーマット	0	0%	1	1%				
22	支援制度（給付金）情報	0	0%	0	0%				

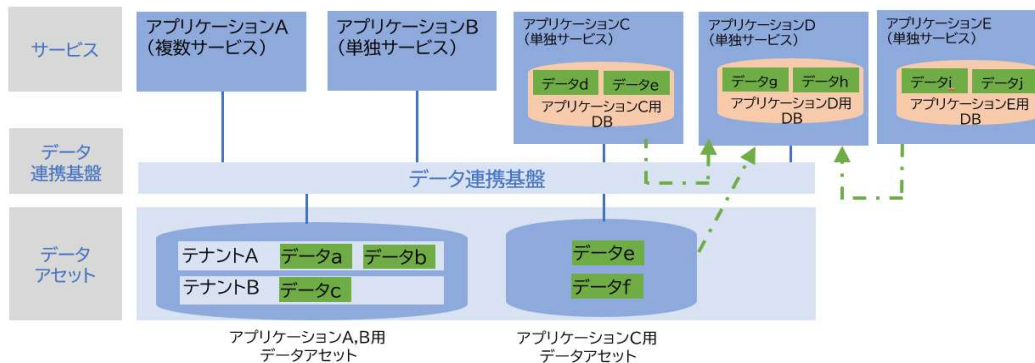
5.1.33データ連携基盤のデータを活用していくうえで、どのような情報があると参考になるか教えてください。また、公開して欲しい情報があれば教えてください。

1	データ連携基盤の活用事例
2	データ連携基盤に関する情報がどこで何が確認できるかの情報マップがあると助かります
3	データ追加の手間とコストをどのように解決したのか、各自治体の事例。
4	参考事例等
5	事例集
6	データ利活用事例・案、自走事例・案
7	帰宅困難者対策をDX化するうえで、帰宅困難者受入施設、住民の避難所、病院、診療所、コンビニエンスストアなどであるが、少なくとも帰宅困難者受入施設は、東京都がIDを通番で振っており、おそらく首都圏の他県は、別コードであると思われる。 都県境などでは、両方のデータが必要であるような状況を踏まえ、また自治体のシステムを共通化するためのコード全国統一も踏まえると、災害時に必要な施設等については、IDの全国コード体系を整備し、そのコード表をデータ基盤として、都道府県調整・整備・公開して頂けると、良いかと思う。なお、既存システムを移行する際の補助などについても、合わせて検討頂けると円滑なDX移行ができるとおもわれる。
8	データ連携基盤に関心が薄い自治体に向けて、活用事例やユースケース集。
9	データ連携の具体的な事例（どのようなデータを何のサービスに連携し、どのように活用したのか）
10	データの増やし方（データ追加にも費用が発生する中で、どうやってデータを増やしていったのか） データ連携基盤がなくても成立するサービスの事例ではなく、データ連携基盤を活用しなければ実現できない地域課題の解決に有効なサービス事例
11	データ連携基盤を通してデータを活用した事例情報。
12	サービス間データ連携の有効事例
13	データセットもありたいが、各省庁でどういった情報をどのサイトで公開しているかをまとめて公開いただけると大変参考になる。 ※総務省統計局のe-Statや国土交通省の国土数値情報ダウンロードサイト、農林水産省のeMAFFなどは知っているが、それ以外にも有用なサイトがあれば教えていただきたい。
14	データ連携基盤を持ってもサービスにながらず、その運用・維持の人手やコストばかりがかさんでいるという話が散見される。そのため当区では実現したいサービス起点でデータ連携基盤を検討し、今後に向けて拡張予定である。
15	他地域におけるデータ連携基盤の有効活用の事例
16	・費用対効果も含め、データ連携基盤を活用した有用な事例に係る情報を共有していただきたい。
17	どの自治体でも活用できそうな、有用なユースケースを知りたいです。
18	安価な活用事例

アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図1)



- データ連携基盤に接続しているアプリケーション数を教えてください。(下図の場合:アプリケーション数は4となります)
- アプリケーションAの様に複数サービスを包含したアプリケーションは1つとしてください(例:ポータルサイトアプリケーション)
- アプリケーションBは利用データをテナントで区分し、データアセットを他のアプリケーションと共有しているものです
- アプリケーションCはデータアセットを単独で持っているものです
- アプリケーションEの様にアプリケーションDへデータ連携は行っているが基盤に接続していないアプリケーションはアプリケーション数に含めないでください



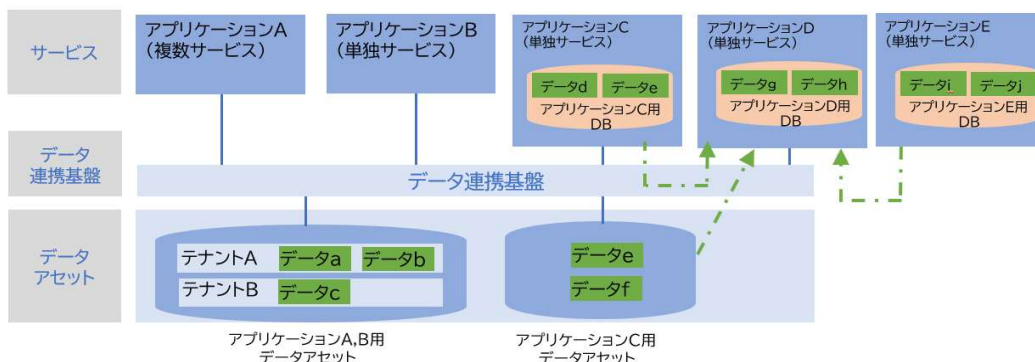
©Data Society Alliance 2025

1

アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図2)



- データ連携基盤に接続しているデータアセット数を教えてください。(下図の場合:データアセット数は2となります)
- アプリケーションA、Bの様に複数アプリケーションをテナントで分けているデータアセットは1つとしてください(例:FIWARE-ORIONのMongoDB)
- アプリケーションDの様にデータ連携基盤にアプリケーションは接続し、アプリケーションCのデータを連携し活用しているがアプリケーションD用データアセットがデータ連携基盤に接続されていない場合はデータアセット数に含めないでください
- アプリケーションEの様にアプリケーションDへデータ連携は行っているがデータ連携基盤に接続していないデータアセットは数に含めないでください



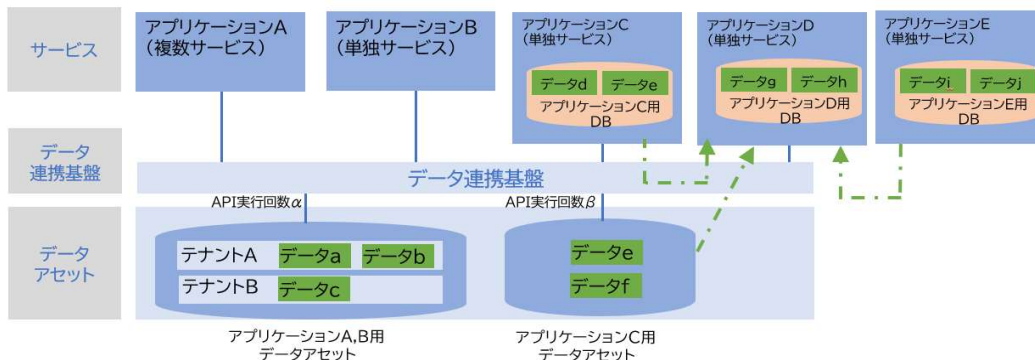
©Data Society Alliance 2025

2

アンケートにおけるサービス、アプリケーション、データセットの定義(図3)



- データ連携基盤に接続しているデータアセットのAPI実行回数をデータアセット毎に教えてください。
- API実行回数 α はアプリケーションA、B用のデータアセットに対する「アプリケーションA」と「アプリケーションB」のデータ連携基盤へのデータ連携に伴うAPI実行回数の合計となります
- API実行回数 β はアプリケーションC用のデータアセットに対する「アプリケーションC」と「アプリケーションD」のデータ連携基盤へのデータ連携に伴うAPI実行回数の合計となります



©Data Society Alliance 2025

3